

沖繩県地球温暖化対策実行計画
進捗管理報告書

平成30年3月

沖繩県環境部環境再生課

－ 目 次 －

1. はじめに	1
2. 温室効果ガスの排出量について（2015（平成 27）年度）	1
（1）調査概要	1
（2）温室効果ガスの排出量	1
（3）二酸化炭素排出量の変動要因	5
3. 施策の取組状況（2016（平成 28）年度）	14
3－1. 重点施策	14
3－2. 具体的施策の取組状況	16
4. 今後の取組方針（各主体の行動指針）	17
参考資料	19
進捗管理指標のデータ出典一覧	27

1. はじめに

沖縄県は、地球温暖化対策の推進に関する法律及び沖縄県環境基本条例に基づき、県内における温室効果ガスの排出抑制等を総合的・計画的に推進するため、「沖縄県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」（以下「実行計画」という。）を平成23年3月に策定した（平成28年3月、同実行計画を改定）。本報告書は、実行計画を着実に推進するため、県内における直近の温室効果ガス排出量の状況を把握し、実行計画の取組を進捗管理することを目的としたものである。

2. 温室効果ガスの排出量について（2015（平成27）年度）

（1）調査概要

1）調査対象

実行計画で削減の対象としている二酸化炭素（CO₂）、メタン（CH₄）、一酸化二窒素（N₂O）、ハイドロフルオロカーボン類（HFCs）、パーフルオロカーボン類（PFCs）、六フッ化硫黄（SF₆）及び三フッ化窒素（NF₃）の7種類について調査した。

2）算定方法

「沖縄県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）改定版（案）排出量推計マニュアル」（以下「排出量推計マニュアル」という。）を用いて温室効果ガス排出量を算定した。

（2）温室効果ガスの排出量

1）温室効果ガス総排出量

2015（平成27）年度における県内の温室効果ガスの総排出量は、1,238.6万トン（二酸化炭素換算。以下同じ。）であった。

① 2014（平成26）年度の1,278.9万トンと比較して40.3万トン（3.1%）減少した。削減目標（※）である実行計画の基準年度（2000年度）における総排出量1,236.4万トンと比較すると、2.2万トン（0.2%）上回っている。

② 県内の温室効果ガス総排出量は、2004（平成16）年度まで増加傾向であったが、その後、ほぼ横ばいで推移し、2011（平成23）年度以降は減少傾向にある。

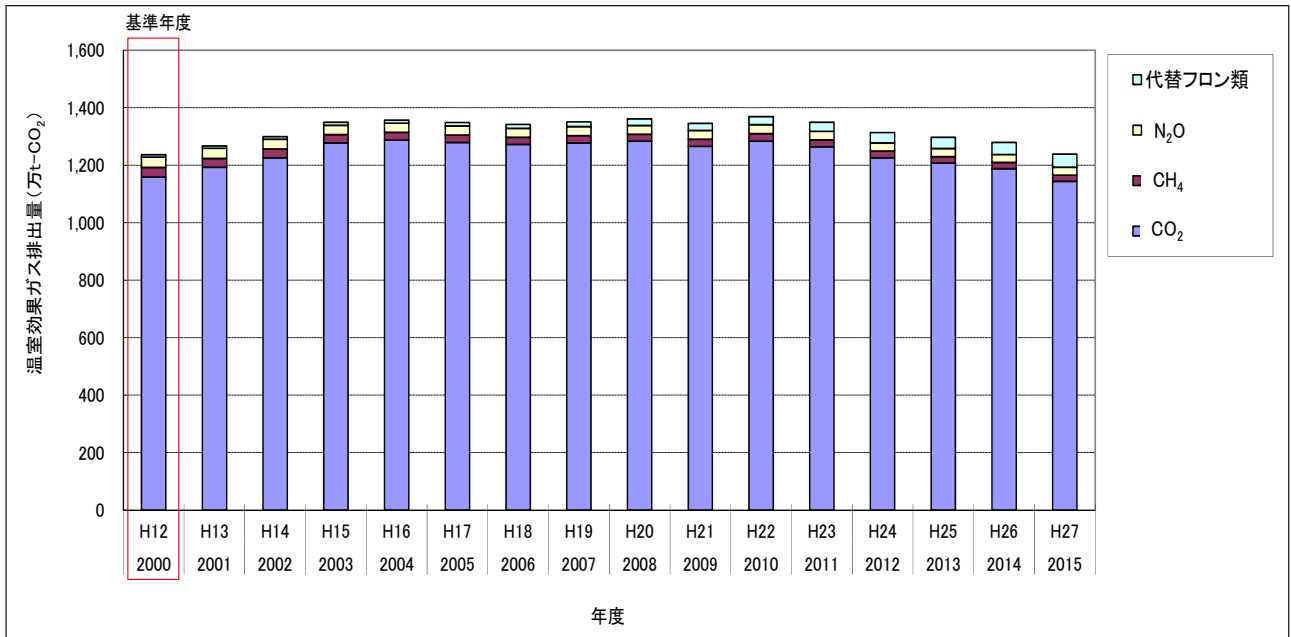
2014（平成26）年度と比較して2015（平成27）年度の温室効果ガス排出量の減少量の内訳を見ると、産業部門の排出量の減少が大きく寄与していた。その要因として、製造業における石油精製の中止による排出量の減少があげられる。

一方、温室効果ガス総排出量が減少傾向の中、2014（平成26）年度より運輸部門が増加傾向にある。その要因として、燃料消費量が自動車において概ね増加傾向にあり、今後、自動車においては軽油自動車の燃費向上等が課題であると考え。詳しくは「（3）二酸化炭素排出量の変動要因」のところで述べる。

（※）実行計画に掲げる温室効果ガス排出量削減目標

・目標年度：2020（平成32）年度

・削減目標：2000（平成12）年度と同レベルまで削減



※ CO₂クレジットによる削減効果分は含んでいない。

図 2-1 沖縄県における温室効果ガス排出量の推移

表 2-1 沖縄県における温室効果ガス排出量の推移

種類	基準年度																単位: 万t-CO ₂
	2000 H12	2001 H13	2002 H14	2003 H15	2004 H16	2005 H17	2006 H18	2007 H19	2008 H20	2009 H21	2010 H22	2011 H23	2012 H24	2013 H25	2014 H26	2015 H27	
CO ₂	1,158.6	1,193.2	1,226.1	1,277.5	1,287.0	1,279.3	1,272.5	1,277.7	1,283.1	1,265.9	1,283.2	1,263.8	1,226.0	1,207.5	1,187.9	1,143.4	
CH ₄	34.0	30.3	30.6	28.8	27.4	25.9	24.7	25.2	24.6	24.3	26.5	24.2	23.2	22.4	21.9	22.2	
N ₂ O	35.5	35.0	33.8	32.8	31.7	31.4	30.8	31.3	30.3	30.4	31.0	29.9	28.3	28.0	27.4	27.2	
代替フロン類	8.4	8.3	8.9	9.9	10.8	11.8	13.7	16.6	23.3	24.8	27.7	31.6	35.6	39.2	41.7	45.8	
合計	1,236.4	1,266.8	1,299.4	1,349.1	1,356.9	1,348.4	1,341.8	1,350.8	1,361.4	1,345.3	1,368.4	1,349.5	1,313.1	1,297.1	1,278.9	1,238.6	
2000年度比	100.0%	102.5%	105.1%	109.1%	109.7%	109.1%	108.5%	109.2%	110.1%	108.8%	110.7%	109.1%	106.2%	104.9%	103.4%	100.2%	
前年度からの伸び率 (%)	-	2.5%	2.6%	3.8%	0.6%	-0.6%	-0.5%	0.7%	0.8%	-1.2%	1.7%	-1.4%	-2.7%	-1.2%	-1.4%	-3.1%	

※1 CO₂クレジットによる削減効果分は含んでいない

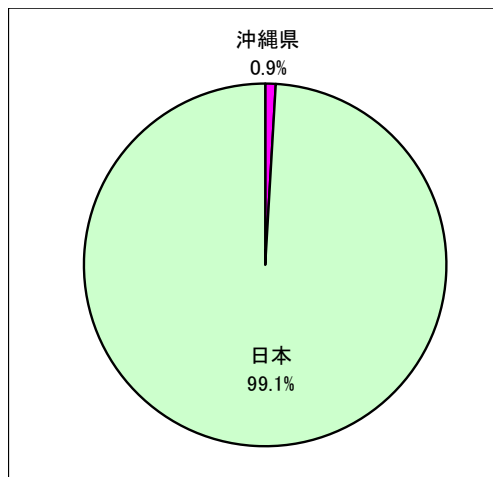
<参考> 沖縄電力(株)二酸化炭素排出係数の推移(単位: kg-CO₂/kWh)

年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
排出係数	0.887	0.898	0.917	0.941	0.942	0.938	0.932	0.934	0.946	0.931	0.935	0.932	0.903	0.858	0.816	0.802

参考

国温室効果ガス排出量	単位: 百万t-CO ₂															
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
国温室効果ガス排出量	1,387	1,359	1,390	1,393	1,390	1,397	1,378	1,413	1,327	1,251	1,305	1,355	1,390	1,408	1,364	1,325
比率(県/国)	0.9%	0.9%	0.9%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.1%	1.0%	1.0%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%

※ 国の温室効果ガス排出量: 国立環境研究所 温室効果ガスインベントリオフィス(日本の温室効果ガス排出量データは、1990年度まで遡及して修正された。)



※ CO₂クレジットによる削減効果分は含んでいない。

図 2-2 国の排出量に占める沖縄県の排出量の割合 (2015 年度)

2) 二酸化炭素排出量（部門別二酸化炭素排出量）

①2015（平成27）年度における県内の二酸化炭素排出量は、1,143.4万トンであり、2014（平成26）年度の1,187.9万トンと比較すると44.5万トン（3.7%）減少している。また、基準年度（2000年）の排出量1,158.6万トンと比べ15.2万トン（1.3%）減少している。

②構成比（部門別）をみると、基準年度（2000年度）には運輸部門の排出量（351.1万トン、構成比30.3）が最も大きく、2015（平成27）年度も運輸部門（345.2万トン、構成比30.2%）が最も大きくなっている。二酸化炭素排出量合計が減少傾向にある中、運輸部門は2014（平成26）年度より増加傾向にある。

③ 前年度比増減量が大きいものをみてみると、製造業が48.7万トンと大きく減少したが、一方、自動車（5.9万トン増）、民生家庭部門のLPガス（4.9万トン増）の増加量が大きい。

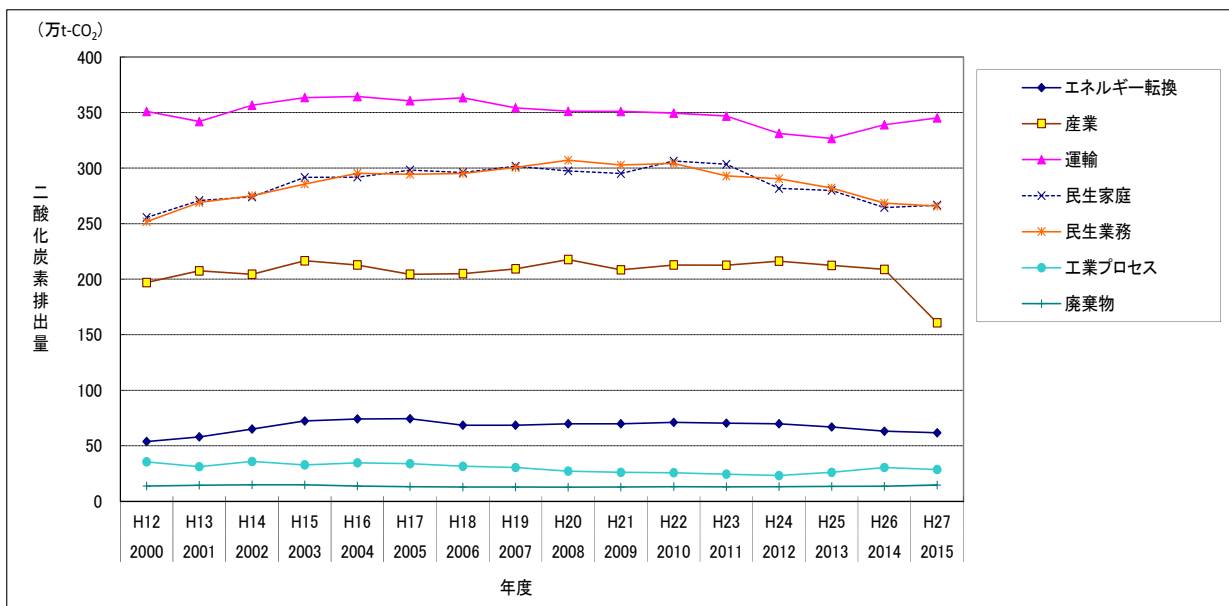
表2-2 沖縄県部門別二酸化炭素排出量の推移（年度別）

部門	区分	基準年度						単位：万t-CO ₂	
		2000	2011	2012	2013	2014	2015	前年度比増減量	前年度比増減率(%)
エネルギー転換	電気事業者	53.8	70.3	69.8	66.9	63.1	61.8	-1.3	-2.1%
	ガス事業者	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
	部門計	53.9	70.3	69.8	66.9	63.1	61.8	-1.3	-2.1%
産業	農林業	1.0	2.8	2.9	2.4	2.8	2.8	0.0	0.0%
	水産業	0.5	0.8	0.9	0.8	0.9	1.0	0.1	11.1%
	鉱業	2.7	1.8	1.8	2.2	2.1	2.2	0.1	4.8%
	建設業	21.0	14.5	15.5	15.7	15.3	15.7	0.4	2.6%
	製造業	171.7	192.6	195.0	191.3	187.6	138.9	-48.7	-26.0%
	部門計	196.9	212.5	216.2	212.4	208.7	160.7	-48.0	-23.0%
			(186.6)	(193.8)	(202.0)	(208.7)	(160.3)	(-48.4)	(-23.2%)
運輸	自動車	224.4	209.5	192.7	192.9	189.6	195.5	5.9	3.1%
	モノレール	0.0	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.0	0.0%
	船舶(旅客)	27.1	18.5	21.4	21.1	21.8	22.5	0.7	3.2%
	船舶(貨物)	5.9	7.5	8.5	7.5	7.6	9.9	2.3	30.3%
	航空	93.6	111.0	108.3	104.9	119.5	117.0	-2.5	-2.1%
部門計	351.1	346.9	331.3	326.8	339.0	345.2	6.2	1.8%	
		(346.8)	(331.2)	(326.7)	(339.0)	(345.2)	(6.2)	(1.8%)	
民生家庭	灯油	10.0	10.8	9.9	9.2	10.5	9.1	-1.4	-13.3%
	LPガス	16.8	19.9	15.3	17.9	17.1	22.0	4.9	28.7%
	都市ガス	2.3	2.2	2.2	2.2	2.3	1.4	-0.9	-39.1%
	電力	226.5	270.5	254.3	250.5	234.5	234.2	-0.3	-0.1%
	部門計	255.7	303.4	281.8	279.9	264.5	266.7	2.2	0.8%
		(233.8)	(222.4)	(252.1)	(264.5)	(265.8)	(1.3)	(0.5%)	
民生業務	①事務所・店舗・百貨店・銀行	137.7	162.3	155.0	150.7	142.5	140.8	-1.7	-1.2%
	②ホテル・旅館等	30.9	47.1	48.3	47.2	46.1	46.4	0.3	0.7%
	③病院等	31.5	28.3	27.3	26.7	24.3	23.6	-0.7	-2.9%
	④小中高校	8.0	8.3	7.9	7.7	7.2	7.0	-0.2	-2.8%
	⑤庁舎等	43.6	46.9	51.8	49.9	48.3	48.0	-0.3	-0.6%
	部門計	251.7	292.9	290.4	282.1	268.4	265.7	-2.7	-1.0%
		(226.1)	(231.9)	(255.0)	(268.4)	(264.8)	(-3.6)	(-1.3%)	
工業プロセス	セメント製造	35.5	24.5	23.3	26.1	30.5	28.7	-1.8	-5.9%
廃棄物	一般廃棄物計	11.3	11.5	11.6	11.5	11.8	11.8	0.0	0.0%
	産業廃棄物計：廃油	1.8	0.4	0.4	0.8	0.8	0.6	-0.2	-25.0%
	産業廃棄物計：廃プラ	0.8	1.3	1.2	1.0	1.0	2.3	1.3	130.0%
	部門計	13.8	13.1	13.3	13.4	13.6	14.7	1.1	8.1%
二酸化炭素(CO ₂)合計	1,158.6	1,263.8	1,226.0	1,207.5	1,187.9	1,143.4	-44.5	-3.7%	
		(1,101.2)	(1,085.6)	(1,142.1)	(1,187.9)	(1,141.3)	(-46.6)	(-3.9%)	
2000年度比	100.0%	109.1%	105.8%	104.2%	102.5%	98.7%			
		(95.0%)	(93.7%)	(98.6%)	(102.5%)	(98.5%)			
前年度からの伸び率(%)	-	-1.5%	-3.0%	-1.5%	-1.6%	-3.7%			
		(-1.4%)	(-1.4%)	(5.2%)	(4.0%)	(-3.9%)			

※1 ()内は、CO₂クレジットによる調整後排出係数(H22～H24が0.692kg-CO₂/kWh、H25が0.763kg-CO₂/kWh、H26が0.816kg-CO₂/kWh、H27が0.799kg-CO₂/kWh)を用いて算出した値。

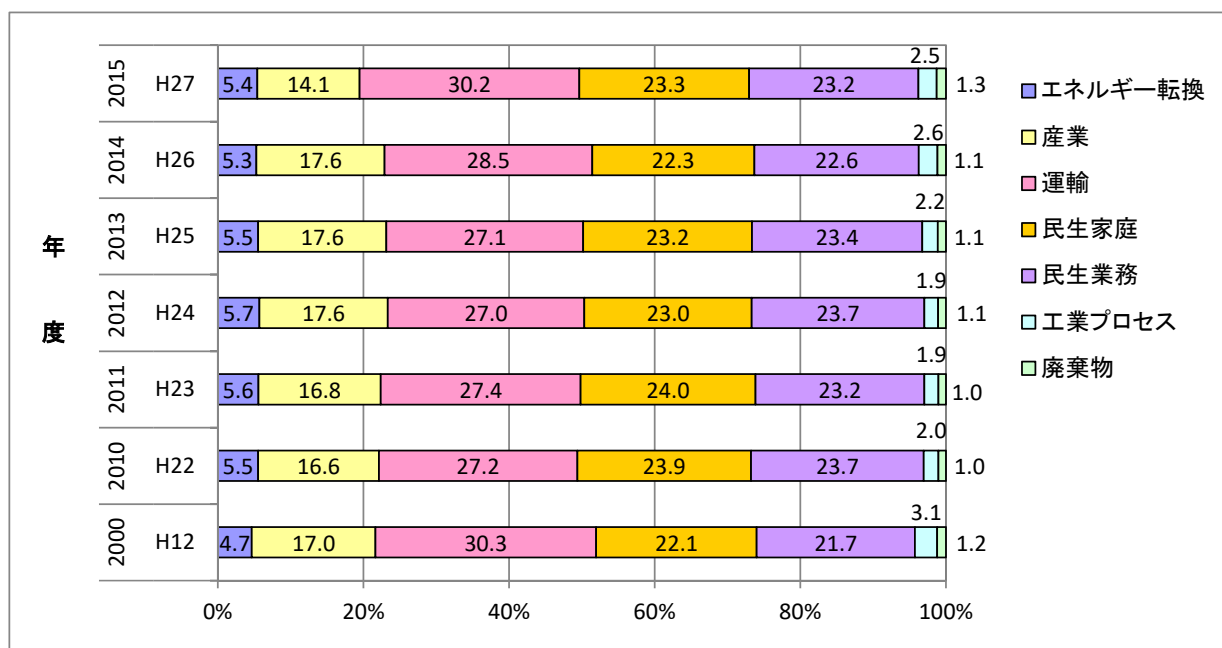
※2 産業廃棄物の2013～2014年度は、焼却量が不明のため、2003～2012年度の平均値とした。

※3 計算上四捨五入により、表中の値による合計が一致しない場合がある。



※ CO₂クレジットによる削減効果分は含んでいない。

図 2-3 沖縄県の部門別二酸化炭素排出量の推移



※ CO₂クレジットによる削減効果分は含んでいない。

図 2-4 沖縄県の部門別二酸化炭素排出量構成比の推移

(3) 二酸化炭素排出量の変動要因

各部門の二酸化炭素排出量、エネルギー消費量、活動量及び活動量当たりの二酸化炭素排出量について、2014（平成26）年度と2015（平成27）年度を比較した。

1) 主要部門の二酸化炭素排出量の増減状況

2014（平成26）年度及び2015（平成27）年度の各部門の二酸化炭素排出量を表2-3に示した。

二酸化炭素排出量が大きい産業、運輸、民生家庭、民生業務の各部門について二酸化炭素排出量の増減状況を見ると、産業部門における二酸化炭素排出量は、2014（平成26）年度の208.7万トンに対し、2015（平成27）年度は160.7万トンで48.0万トン（23.0%）減と大幅に減少している。

運輸部門は、2014（平成26）年度が339.0万トン、2015（平成27）年度は345.2万トンで6.2万トン（1.8%）増加している。

また、民生家庭部門は、2014（平成26）年度が264.5万トン、2015（平成27）年度は266.7万トンで2.2万トン（0.8%）増加しているが、民生業務部門は、2014（平成26）年度が268.4万トン、2015（平成27）年度は265.7万トンで2.7万トン（1.0%）減少している。

表2-3 各部門の二酸化炭素排出量

部 門	二酸化炭素排出量（万t-CO ₂ ）				増減量 (b-a)	増減率 (b-a)/a
	2012 (H24) 年度	2013 (H25) 年度	2014 (H26) 年度 (a)	2015 (H27) 年度 (b)		
エネルギー転換	69.8	66.9	63.1	61.8	-1.3	-2.1%
産 業	216.2 (193.8)	212.4 (202.0)	208.7 (208.7)	160.7 (160.3)	-48.0 (-48.4)	-23.0% (-23.2%)
運 輸	331.3 (331.2)	326.8 (326.7)	339.0 (339.0)	345.2 (345.2)	6.2 (6.2)	1.8% (1.8%)
民生家庭	281.8 (222.4)	279.9 (252.1)	264.5 (264.5)	266.7 (265.8)	2.2 (1.3)	0.8% (0.5%)
民生業務	290.4 (231.9)	282.1 (255.0)	268.4 (268.4)	265.7 (264.8)	-2.7 (-3.6)	-1.0% (-1.3%)
工業プロセス	23.3	26.1	30.5	28.7	-1.8	-5.9%
廃棄物	13.3	13.4	13.6	14.7	1.1	8.1%
合計	1,226.0 (1,085.6)	1,207.5 (1,142.1)	1,187.9 (1,187.9)	1,143.4 (1,141.3)	-44.5 (-46.6)	-3.7% (-3.9%)
前年度からの 伸び率(%)	-3.0% (-1.4%)	-1.5% (5.2%)	-1.6% (4.0%)	-3.7% (-3.9%)		

※1（ ）内は、CO₂クレジットによる調整後排出係数(H24が0.692kg-CO₂/kWh、H25が0.763kg-CO₂/kWh、H26が0.816kg-CO₂/kWh、H27が0.799kg-CO₂/kWh)を用いて算出した値。

2) 主要部門における重点確認区分（排出量割合が特に高い分野）の二酸化炭素排出量、活動量の変動及び排出原単位

各部門で二酸化炭素排出量から排出量が多い分野である重点確認区分を参考資料の表-2から抽出した。産業部門が製造業、運輸部門が自動車及び航空、民生家庭部門が電力、民生業務が事務所・店舗・百貨店・銀行を重点確認区分とし、区分ごとの二酸化炭素排出量、活動量の変動及び排出原単位について以下に整理した（表2-4参照）。

表 2-4(1) 各部門の重点確認区別の二酸化炭素排出量・活動量の変動・排出原単位 (2014-2015 年度比)

部門	重点確認区別のCO ₂ 排出量 (A) (万t-CO ₂)										重点確認区別の活動量 (B)										重点確認区別の活動量当たりの温室効果ガス排出量 (A/B)									
	2000 (H12) 年度	2012 (H24) 年度	2013 (H25) 年度	2014 (H26) 年度	2015 (H27) 年度	増減率 ※	増減量 ※	2000 (H12) 年度	2012 (H24) 年度	2013 (H25) 年度	2014 (H26) 年度	2015 (H27) 年度	増減率 ※	2000 (H12) 年度	2012 (H24) 年度	2013 (H25) 年度	2014 (H26) 年度	2015 (H27) 年度	増減率 ※											
産業	製造業	石炭	22.0	21.0	21.3	21.5	18.5	-3.0 <-15.9%	88.1	89.0	91.3	93.5	95.3	1.9%	6.465	6.188	6.283	6.336	5.441	-14.1%	2.66	3.15	3.04	2.96	2.55	-13.9%				
		灯油	0.3	0.1	0.1	0.1	0.0	-0.1 <-100.0%	13.3	7.6	7.4	7.3	7.2	-0.6%																
		軽油	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	-0.1 <-16.7%	1.0	0.6	0.6	0.6	0.5	-6.2%																
		A重油	4.4	7.0	6.4	6.2	6.1	-1.7 <-38.6%	82.4	97.3	99.3	101.3	103.1	1.7%																
		C重油	22.9	36.1	33.2	32.0	31.5	-0.5 <-37.6%	0.0	1.9	2.8	3.8	4.9	29.0%																
		石油系炭化水素ガス	44.7	42.8	43.5	43.8	0.0	-43.9 <-44.7%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-																
		LPG	0.4	0.6	0.6	0.5	2.0	1.5 <300.0%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-																
		都市ガス	0.0	0.2	0.3	0.3	0.2	-0.1 <-33.3%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-																
		電力	75.6	86.6	85.2	82.5	80.0	-2.5 <-5.8%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-																
		電力使用量 (百万kWh)	756	866	852	825	800	-25.0 <-44.0%	0	371	364	475	542	14.1%																
		ガソリン	138.4	135.9	137.8	134.9	137.8	2.9 <-0.6%	0	0	0	0	0	-																
		軽油	72.2	48.2	46.8	47.0	51.0	4.0 <-29.4%	0	0	0	0	0	-																
LPG	13.8	8.7	8.2	7.8	6.7	-1.1 <-51.4%	0	0	0	0	0	-																		
自動車	224.4	192.7	189.6	195.5	117.0	5.9 <-28.9%	0	0	0	0	0	-																		
運輸	航空	ジェット燃料	93.6	108.3	104.9	119.5	117.0	-2.5 <-23.4%	8.34	9.73	9.01	9.95	9.69	-2.6%	13.70	18.17	17.90	19.96	20.12	0.8%	11.22	11.12	11.64	12.01	12.08	0.6%				
		灯油	10.0	9.9	9.2	10.5	9.1	-1.4 <-9.0%	44.0	54.0	54.9	55.8	56.0	0.4%	44.0	54.0	54.9	55.8	56.0	0.4%	0.23	0.18	0.17	0.19	0.16	-15.8%				
		LPGガス	16.8	15.3	17.9	17.1	22.0	4.9 <5.2%	32.7	48.6	49.4	50.2	50.4	0.4%	44.0	54.0	54.9	55.8	56.0	0.4%	0.51	0.31	0.36	0.34	0.44	29.4%				
		都市ガス	2.3	2.2	2.2	2.3	1.4	-0.9 <-39.1%	3.6	5.4	5.5	5.6	5.7	1.8%	44.0	54.0	54.9	55.8	56.0	0.4%	0.65	0.42	0.40	0.40	0.24	-40.0%				
		電力	226.5	254.3	250.5	234.5	234.2	-0.3 <-3.4%	13.70	18.17	17.90	19.96	20.12	0.8%	44.0	54.0	54.9	55.8	56.0	0.4%	5.15	4.71	4.56	4.20	4.18	-0.5%				
		電力使用量 (百万kWh)	2,553	2,816	2,920	2,874	2,921	47.0 <-368.0%	44.0	54.0	54.9	55.8	56.0	0.4%	44.0	54.0	54.9	55.8	56.0	0.4%	5.81	5.22	5.10	4.74	4.76	0.4%				
		灯油	1.5	0.5	0.6	0.4	0.1	-0.3 <-14.4%	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0	-	0.22	0.07	0.08	0.05	0.02	-60.0%			
		A重油	1.8	1.9	1.9	1.6	1.8	0.2 <12.5%	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0	-	0.26	0.23	0.23	0.20	0.23	15.0%			
		LPGガス	4.7	6.4	4.8	5.2	3.6	-1.6 <-33.3%	686.3	792.8	805.2	806.8	808.1	0.2%	686.3	792.8	805.2	806.8	808.1	0.2%	0.69	0.81	0.60	0.64	0.44	-31.3%				
		都市ガス	1.0	1.7	1.7	1.7	1.0	-0.7 <-41.2%	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0	-	0.15	0.21	0.21	0.20	0.13	-35.0%			
		電力	128.6	144.6	141.7	133.7	134.2	0.5 <-4.4%	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0	-	18.74	18.24	17.59	16.57	16.60	0.2%			
		電力使用量 (百万kWh)	1,450	1,601	1,651	1,638	1,673	35.0 <-223.0%	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0	-	20.06	19.55	18.71	17.67	17.42	-1.4%			

※増減率は、(2015年度-2014年度)/2014年度
 < >は、2000年度(基準年度)との比較(2015年度-2000年度)/2000年度
 ※00-クレンジットによる削減効果は含んでいない。
 ※観光客数当たりの航空機CO₂排出量(トン/百万人)は、観光客の乗降を考慮し、観光客数を乗じてCO₂排出量を除いた。

表 2-4(2) 各部門の重点確認区分の二酸化炭素排出量・活動量の変動・排出原単位 (2014-2015 年度比)

部門	区分	重点確認区分のCO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)										重点確認区分の燃料種別CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)										重点確認区分の活動量 (t)										重点確認区分の活動量当たりの温室効果ガス排出量 (A/B)																
		2015 (H27) 年度		2014 (H26) 年度		2013 (H25) 年度		2012 (H24) 年度		2011 (H23) 年度		2010 (H22) 年度		2015 (H27) 年度		2014 (H26) 年度		2013 (H25) 年度		2012 (H24) 年度		2011 (H23) 年度		2010 (H22) 年度		2015 (H27) 年度		2014 (H26) 年度		2013 (H25) 年度		2012 (H24) 年度		2011 (H23) 年度		2010 (H22) 年度												
		増減量 ※	増減率 ※	増減量 ※	増減率 ※	増減量 ※	増減率 ※	増減量 ※	増減率 ※	増減量 ※	増減率 ※	増減量 ※	増減率 ※	増減量 ※	増減率 ※	増減量 ※	増減率 ※	増減量 ※	増減率 ※	増減量 ※	増減率 ※	増減量 ※	増減率 ※	増減量 ※	増減率 ※	増減量 ※	増減率 ※	増減量 ※	増減率 ※	増減量 ※	増減率 ※	増減量 ※	増減率 ※															
民生業務	ホテル・旅館等	灯油	0.7	0.3	0.4	0.3	0.1	<-0.6%	-0.2	<-35.7%	134.8	217.2	225.2	234.1	243.0	3.8%	<80.3%	床面積 (万㎡)	0.51	0.16	0.19	0.12	0.04	<-66.7%	灯油	0.51	0.16	0.19	0.12	0.04	<-66.7%	0.04	<-92.2%	0.04	<-92.2%													
		A重油	6.6	9.6	9.8	8.9	10.4	1.5	16.9%	3.8	<57.6%	1.5	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8%	<80.3%	床面積 (万㎡)	4.89	4.40	4.37	3.81	4.26	11.8%	A重油	4.89	4.40	4.37	3.81	4.26	11.8%	4.26	<-12.9%	4.26	<-12.9%												
		LPガス	3.7	7.0	5.4	6.0	4.3	-1.7	-28.3%	0.6	<16.2%	-1.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6%	<44.8%	床面積 (万㎡)	2.75	3.21	2.39	2.55	1.76	-31.0%	LPガス	2.75	3.21	2.39	2.55	1.76	-31.0%	1.76	<-36.0%	1.76	<-36.0%												
		都市ガス	0.5	1.1	1.1	1.1	0.7	-0.4	-36.4%	0.4	<41.2%	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4%	<44.8%	観光客数 (百万人)	0.36	0.50	0.50	0.49	0.30	-38.8%	都市ガス	0.36	0.50	0.50	0.49	0.30	-38.8%	0.30	<-16.7%	0.30	<-16.7%												
		電力	19.4	30.4	30.4	29.8	31.0	1.2	4.0%	1.2	<59.8%	4.3	5.5	5.9	6.2	6.3	1.6%	<44.8%	観光客数 (百万人)	14.39	14.00	13.50	12.71	12.74	0.2%	電力	14.39	14.00	13.50	12.71	12.74	0.2%	12.74	<-11.5%	12.74	<-11.5%												
	電力使用量 (百万kWh)	219	337	354	365	368	21.0	5.8%	167.0	<76.3%	21.0	337	354	365	368	5.8%	<76.3%	電力使用量 (百万kWh)	22.90	22.26	20.94	19.68	19.11	-2.9%	全体	22.90	22.26	20.94	19.68	19.11	-2.9%	19.11	<-16.6%	19.11	<-16.6%													
	灯油	4.4	1.3	1.6	1.0	0.4	-0.6	-60.0%	-4.0	<-90.9%	-0.6	1.3	1.6	1.0	0.4	-60.0%	<-90.9%	床面積 (万㎡)	140.1	138.2	138.2	137.6	136.7	-0.7%	灯油	3.15	0.96	1.15	0.75	0.27	-64.0%	灯油	3.15	0.96	1.15	0.75	0.27	-64.0%	0.27	<-91.4%	0.27	<-91.4%						
	A重油	6.6	4.6	4.6	4.0	4.4	0.4	10.0%	-2.2	<-33.4%	0.4	4.6	4.6	4.0	4.4	10.0%	<-33.4%	床面積 (万㎡)	0.41	0.47	0.35	0.38	0.26	-31.6%	A重油	4.71	3.33	3.31	2.89	3.23	11.6%	A重油	4.71	3.33	3.31	2.89	3.23	11.6%	3.23	<-31.4%	3.23	<-31.4%						
	LPガス	0.6	0.7	0.5	0.5	0.4	-0.1	-20.0%	-0.2	<-33.3%	-0.1	0.7	0.7	0.7	0.4	-42.9%	<-18.5%	床面積 (万㎡)	0.39	0.54	0.54	0.53	0.33	-37.7%	LPガス	0.41	0.47	0.35	0.38	0.26	-31.6%	LPガス	0.41	0.47	0.35	0.38	0.26	-31.6%	0.26	<-36.6%	0.26	<-36.6%						
	都市ガス	0.5	0.7	0.7	0.7	0.4	-0.3	-42.9%	-0.1	<-18.5%	-0.3	0.7	0.7	0.7	0.4	-42.9%	<-18.5%	床面積 (万㎡)	14.85	14.44	13.93	13.12	13.14	0.2%	都市ガス	0.39	0.54	0.54	0.53	0.33	-37.7%	都市ガス	0.39	0.54	0.54	0.53	0.33	-37.7%	0.33	<-15.4%	0.33	<-15.4%						
電力	20.8	20.0	19.3	18.0	18.0	0.0	0.0%	0.0	<-13.5%	0.0	20.0	19.3	18.0	18.0	0.0%	<-13.5%	電力	22.50	19.75	19.29	17.66	17.23	-2.4%	電力	14.85	14.44	13.93	13.12	13.14	0.2%	電力	14.85	14.44	13.93	13.12	13.14	0.2%	13.14	<-11.5%	13.14	<-11.5%							
電力使用量 (百万kWh)	234	221	224	221	224	3.0	1.4%	-10.0	<-4.3%	3.0	221	224	221	224	1.4%	<-4.3%	電力使用量 (百万kWh)	0.14	0.04	0.05	0.03	0.01	-66.7%	全体	22.50	19.75	19.29	17.66	17.23	-2.4%	全体	22.50	19.75	19.29	17.66	17.23	-2.4%	17.23	<-23.4%	17.23	<-23.4%							
灯油	0.4	0.1	0.2	0.1	0.0	-0.1	-100.0%	-0.4	<-100.0%	-0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	-100.0%	<-100.0%	床面積 (万㎡)	303.2	313.7	318.4	315.2	316.9	0.5%	灯油	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.0%	灯油	0.14	0.04	0.05	0.03	0.01	-66.7%	灯油	0.14	0.04	0.05	0.03	0.01	-66.7%	0.01	<-92.9%	0.01	<-92.9%
A重油	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0%	0.0	<0.0%	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0%	<0.0%	床面積 (万㎡)	0.06	0.08	0.09	0.08	0.05	-37.5%	A重油	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.0%	A重油	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.0%	A重油	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.0%	0.02	<0.0%	0.02	<0.0%
LPガス	0.4	0.4	0.3	0.4	0.2	-0.2	-50.0%	-0.2	<-50.0%	-0.2	0.4	0.3	0.4	0.2	-50.0%	<-50.0%	床面積 (万㎡)	0.12	0.14	0.11	0.11	0.08	-27.3%	LPガス	0.12	0.14	0.11	0.11	0.08	-27.3%	LPガス	0.12	0.14	0.11	0.11	0.08	-27.3%	LPガス	0.12	0.14	0.11	0.11	0.08	-27.3%	0.08	<-33.3%	0.08	<-33.3%
都市ガス	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	-0.1	-33.3%	-0.1	<0.0%	-0.1	0.3	0.3	0.3	0.2	-33.3%	<0.0%	床面積 (万㎡)	0.06	0.08	0.09	0.08	0.05	-37.5%	都市ガス	0.06	0.08	0.09	0.08	0.05	-37.5%	都市ガス	0.06	0.08	0.09	0.08	0.05	-37.5%	都市ガス	0.06	0.08	0.09	0.08	0.05	-37.5%	0.05	<-16.7%	0.05	<-16.7%
電力	7.0	7.0	6.9	6.4	6.4	0.0	0.0%	0.0	<-8.6%	0.0	7.0	6.9	6.4	6.4	0.0%	<-8.6%	電力	2.29	2.23	2.15	2.03	2.03	0.0%	電力	2.29	2.23	2.15	2.03	2.03	0.0%	電力	2.29	2.23	2.15	2.03	2.03	0.0%	電力	2.29	2.23	2.15	2.03	2.03	0.0%	2.03	<-11.4%	2.03	<-11.4%
電力使用量 (百万kWh)	78	78	80	78	80	2.0	2.6%	2.0	<2.6%	2.0	78	80	78	80	2.6%	<2.6%	電力使用量 (百万kWh)	2.64	2.52	2.42	2.28	2.19	-3.9%	全体	2.64	2.52	2.42	2.28	2.19	-3.9%	全体	2.64	2.52	2.42	2.28	2.19	-3.9%	2.19	<-17.0%	2.19	<-17.0%							
灯油	0.5	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0%	0.0	<-80.0%	0.0	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0%	<-80.0%	床面積 (万㎡)	0.26	0.23	0.23	0.20	0.23	15.0%	灯油	0.22	0.07	0.08	0.05	0.02	-80.0%	灯油	0.22	0.07	0.08	0.05	0.02	-80.0%	灯油	0.22	0.07	0.08	0.05	0.02	-80.0%	0.02	<-90.9%	0.02	<-90.9%
A重油	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.0	0.0%	0.0	<0.0%	0.0	0.6	0.6	0.6	0.6	0.0%	<0.0%	床面積 (万㎡)	0.69	0.81	0.81	0.64	0.44	-31.3%	A重油	0.26	0.23	0.23	0.20	0.23	15.0%	A重油	0.26	0.23	0.23	0.20	0.23	15.0%	A重油	0.26	0.23	0.23	0.20	0.23	15.0%	0.23	<-11.5%	0.23	<-11.5%
LPガス	1.5	2.1	1.6	1.8	1.2	-0.6	-33.3%	-0.6	<-20.0%	-0.6	1.5	1.6	1.8	1.2	-33.3%	<-20.0%	床面積 (万㎡)	217.5	264.9	266.5	273.7	275.4	0.6%	LPガス	0.69	0.81	0.81	0.64	0.44	-31.3%	LPガス	0.69	0.81	0.81	0.64	0.44	-31.3%	LPガス	0.69	0.81	0.81	0.64	0.44	-31.3%	0.44	<-36.2%	0.44	<-36.2%
都市ガス	0.3	0.6	0.6	0.6	0.3	-0.3	-50.0%	-0.3	<0.0%	-0.3	0.6	0.6	0.6	0.3	-50.0%	<0.0%	床面積 (万㎡)	0.15	0.21	0.21	0.20	0.13	-35.0%	都市ガス	0.15	0.21	0.21	0.20	0.13	-35.0%	都市ガス	0.15	0.21	0.21	0.20	0.13	-35.0%	都市ガス	0.15	0.21	0.21	0.20	0.13	-35.0%	0.13	<-13.3%	0.13	<-13.3%
電力	40.8	48.3	46.9	45.3	45.7	0.4	0.9%	0.4	<4.9%	0.4	40.8	48.3	46.9	45.3	45.7	0.9%	<4.9%	電力	18.74	18.24	17.60	16.56	16.60	0.2%	電力	18.74	18.24	17.60	16.56	16.60	0.2%	電力	18.74	18.24	17.60	16.56	16.60	0.2%	16.60	<-11.4%	16.60	<-11.4%						
電力使用量 (百万kWh)	460	535	547	556	570	14.0	2.5%	14.0	<110.0	14.0	460	535	547	556	2.5%	<110.0	電力使用量 (百万kWh)	20.06	19.56	18.72	17.66	17.42	-1.4%	全体	20.06	19.56	18.72	17.66	17.42	-1.4%	全体	20.06	19.56	18.72	17.66	17.42	-1.4%	17.42	<-13.2%	17.42	<-13.2%							
CO ₂ 削減率	0.887	0.903	0.888	0.816	0.789	-0.027	-3.3%	-0.027	<-0.098	-0.027	0.887	0.903	0.888	0.816	0.789	-3.3%	<-0.098	CO ₂ 削減率	0.887	0.903	0.888	0.816	0.789	-3.3%	全体	20.06	19.56	18.72	17.66	17.42	-1.4%	全体	20.06	19.56	18.72	17.66	17.42	-1.4%	17.42	<-13.2%	17.42	<-13.2%						

注：二酸化炭素排出量の単位は、二酸化炭素換算トン

参考値：電力の二酸化炭素排出係数 (kg-CO₂/kWh)

※増減率は、(2015年度-2014年度)/2014年度

< >は、2000年度(基準年度)との比較(2015年度-2000年度)/2000年度

※CO₂クレジットによる削減効果は含まれていない。

①産業部門（製造業）

製造業の二酸化炭素排出量は、2014（平成 26）年度 187.6 万トン、2015（平成 27）年度 138.9 万トンであり 48.7 万トン（26.0%）減少している。燃料種別でみると、石油系炭化水素ガスが 43.8 万トン（100.0%）減と大きく減少し、製造業の排出量の減少に大きく寄与している。また、石炭や電力の排出量もそれぞれ 3.0 万トン（14.0%）減、2.5 万トン（3.0%）減となっている。

石油系炭化水素ガスについては、石油精製の過程で発生するオフガスで自家消費燃料として使用されるが 2015（平成 27）年 4 月に県内の石油精製が中止になり排出されなくなった。このため製造業の二酸化炭素排出量は大幅に減少した。

製造品出荷額は、2014（平成 26）年度 6,336 億円、2015（平成 27）年度 5,441 億円で 895 億円（14.1%）減少している。この製造品出荷額の減少は、生産活動の低下を示しており、石炭や電力も消費量が減り二酸化炭素排出量も減少したものと考えられる。

製造品出荷額当たりの二酸化炭素排出量は、2014（平成 26）年度が 2.96 トン/百万円、2015（平成 27）年度 2.55 トン/百万円で 0.41 トン/百万円（13.9%）減少しており、エネルギーの使用効率・省エネルギー効果や電力の二酸化炭素排出係数の低下による効果も考えられる。

このように製造業では二酸化炭素排出量の減少の要因として、石油精製が中止や生産活動の低下（製造品出荷額の減少）によるエネルギー使用量の減少が考えられる。

②運輸部門（自動車・航空）

a) 自動車

自動車の二酸化炭素排出量は、2014（平成 26）年度 187.6 万トン、2015（平成 27）年度 195.5 万トンで 5.9 万トン（3.1%）増加している。特に軽油自動車の排出量の増加率は、前年度比 8.5%と排出量の増加率が大きく、自動車における二酸化炭素排出量の増加の要因としてあげられる。

自動車保有台数は、2014（平成 26）年度 101.3 万台、2015（平成 27）年度 103.1 万台で 1.8 万台（1.7%）増加している。燃料別保有台数と排出量の傾向をみると、ガソリン自動車は保有台数が増加しているとともに排出量も増加しているが、LPG自動車は保有台数の減少とともに排出量も減少している。一方、軽油自動車は保有台数が減少しているにもかかわらず排出量は増加している。

自動車 1 台当たりの二酸化炭素排出量は、2014（平成 26）年度 1.85 トン/台、2015（平成 27）年度 1.90 トン/台で 0.05 トン/台（2.7%）増加している。

燃料種別の 1 台当たりの二酸化炭素排出量で見ると、ガソリン自動車は 2014（平成 26）年度 1.44 トン/台、2015（平成 27）年度 1.45 トン/台で 0.7%増、軽油自動車は 2014（平成 26）年度 6.48 トン/台、2015（平成 27）年 7.07 トン/台で 9.1%増、LPG自動車は 2014（平成 26）年度 14.04 トン/台、2015（平成 27）年 12.83 トン/台で 8.6%減となった。軽油自動車は、保有台数が減少する状況で、二酸化炭素排出量及び自動車 1 台当たりの二酸化炭素排出量が大幅に上昇しており、ガソリン自動車（ハイブリット自動車を含む）に比べて燃費が向上した自動車の買い換えが進まないことから、渋滞などによる燃料ロスの影響が現れているものと考えられる。

一方、ガソリン自動車（ハイブリット自動車を含む）は、保有台数が 2015（平成 27）年度には 98.3 万台（前年度 1.9%増）で、そのうちハイブリット自動車の保有台数が 2015（平成 27）年度は 4.9 万台（前年度 29%増）となり、また、電気自動車も 14.1%増と、低燃費車など環境対応車の普及により 1 台当たりの二酸化炭素排出量の上昇を抑制しているもの

と考えられる。なお、LPG自動車は、そのほとんどがタクシーであるが、保有台数が減少する状況で1台当たりの二酸化炭素排出量が減少しているため、タクシー等の走行距離が減っていることがうかがえる。

このように自動車の二酸化炭素排出量の増加は、軽油自動車の排出量の増加が寄与しており、保有台数の減少しているにもかかわらず二酸化炭素排出量が増加し、1台当たりの二酸化炭素排出量の上昇がみられることから、燃費が向上した軽油自動車の導入を図る必要がある。

b) 航空機

航空機の二酸化炭素排出量は、2014（平成26）年度119.5万トン、2015（平成27）年度117.0万トンで2.5万トン（2.1%）減少している。

同様に航空機着陸回数も、2014（平成26）年度9.95万回に対し、2015（平成27）年度は9.69万回で0.26万回（2.6%）減少していることから、航空機着陸回数の減少がジェット燃料消費量の減少につながっていることがうかがえる。

また、沖縄県に訪れる観光客が2014（平成26）年度6.1百万人、2015（平成27）年度6.2百万人で0.1百万人（1.8%）増加したにもかかわらず、航空機着陸回数が減っていることから、航空機着陸回数当たりの観光客の増加（搭乗率の向上、航空機の大型化による座席数の増加）が図られたものと考えられる。

このように飛行機による二酸化炭素排出量の減少は、航空機の搭乗率の向上により航空機着陸回数が減少したことによるものと考えられる。

③民生家庭部門

民生家庭部門の二酸化炭素排出量は、2014（平成26）年度264.5万トン、2015（平成27）年度266.7万トンで2.2万トン（0.8%）増加している。燃料別で見ると灯油や都市ガス、電力の排出量が減少しているものの、それを上回るかたちでLPガスの排出量が増加（前年度比28.7%増）しており、LPガスが民生家庭部門の二酸化炭素排出量の増加の要因としてあげられる。

世帯数は、2014（平成26）年度55.8万世帯に対し、2015（平成27）年度56.0万世帯で0.2万世帯（0.4%）増加している。燃料別使用世帯数をみると、灯油、LPガス、都市ガス、電力の全種類の燃料使用世帯で増加しているが、燃料別排出量はLPガスのみ増加し、灯油、都市ガス、電力は減少している。

世帯数当たりの二酸化炭素排出量は、2014（平成26）年度4.74トン/世帯、2015（平成27）年度4.76トン/世帯で0.02トン/世帯（0.6%）上昇している。

燃料種別世帯数当たりの二酸化炭素排出量でみると、LPガスは、2014（平成26）年度0.34トン/世帯、2015（平成27）年度0.44トン/世帯で29.4%増と大幅に上昇し、エネルギーの利用効率の改善が課題であると考えられる。

一方、灯油は、2014（平成26）年度0.19トン/世帯、2015（平成27）年度0.16トン/世帯で15.8%減少しており、灯油の利用が減少していることが考えられる。また、都市ガスは、2014（平成26）年度0.40トン/世帯、2015（平成27）年度0.24トン/世帯で40.0%低減しており、2015年度からの都市ガスの原料をLNGに切り替えたことによる二酸化炭素排出係数の低減効果が現れている。電力も2014（平成26）年度4.20トン/世帯、2015（平成27）年度4.18トン/世帯で0.5%減と世帯数当たりの二酸化炭素排出量が低減し、二酸化炭素排出係数の低減や太陽光発電導入による自家消費の増加に加え、省エネルギー家電の導

入などに伴い、世帯数当たりの電力の排出量が抑えられたものと考えられる。

このように民生家庭部門における二酸化炭素排出量の増加は、L Pガスが寄与しており、今後、省エネを推進する必要がある。また、排出量の約9割を占める電力においても、省エネを推進する必要がある。

④民生業務部門

a) 事務所・店舗・百貨店・銀行

事務所・店舗・百貨店・銀行の二酸化炭素排出量は、2014（平成26）年度146.6万トン、2015（平成27）年度145.0万トンで1.6万トン（1.1%）減少している。燃料種別で見ると、電力やA重油の排出量が増加しているものの、それを上回るかたちでL Pガスや都市ガス、灯油の排出量が減少（前年度比15.2～75.0%減）しており、灯油・L Pガス・都市ガスが事務所・店舗・百貨店・銀行の二酸化炭素排出量の減少の要因としてあげられる。

事務所・店舗・百貨店・銀行の床面積は、2014（平成26）年度806.8万㎡、2015（平成27）年度808.1万㎡で1.3万㎡（0.2%）増加している。床面積と燃料別排出量の傾向をみると、床面積が増加しているなか、A重油及び電力の排出量は増加したが、灯油やL Pガス、都市ガスの排出量は減少していた。

床面積当たりの二酸化炭素排出量は、2014（平成26）年度が18.17トン/100㎡、2015（平成27）年度17.95トン/100㎡で0.22トン/100㎡（1.2%）減少している。

使用燃料別の二酸化炭素排出量で見ると、灯油やL Pガスは、灯油が2014（平成26）年度0.05トン/100㎡、2015（平成27）年度0.02トン/100㎡で60.0%減、L Pガスが2014（平成26）年度1.14トン/100㎡、2015（平成27）年度0.97トン/100㎡で14.9%減となり、床面積当たりの二酸化炭素排出量が減少しており、灯油やL Pガスの利用の減少が考えられる。また、都市ガスは、2014（平成26）年度0.20トン/100㎡、2015（平成27）年度0.13トン/100㎡で35.0%減と減少しており、2015年度からの都市ガスの原料をLNGに切り替えたことによる二酸化炭素排出係数の低減効果が現れている。

一方、A重油は、2014（平成26）年度0.19トン/100㎡、2015（平成27）年度0.22トン/100㎡で15.8%増加しており、エネルギーの利用効率の改善が課題であると考えられる。なお、電力は、2014（平成26）年度16.57トン/100㎡、2015（平成27）年度16.60トン/100㎡で0.2%増と床面積当たりの二酸化炭素排出量は概ね維持されており、二酸化炭素排出係数の低減による効果に加え、事務系施設の省エネルギー化、省エネルギー事務機器等の導入などに伴い電力排出量の増加を抑制しているものと考えられる。

このように民生業務部門の事務所・店舗・百貨店・銀行における二酸化炭素排出量の減少は、灯油・L Pガス・都市ガスの排出量の減少が大きく寄与していた。また、その排出量の減少の要因として、灯油やL Pガスの利用の減少や都市ガスの原料をLNGに切り替えたことによる二酸化炭素排出係数の低減効果によるものと考えられる。今後、排出量の削減には、排出量の約9割を占める電力においても、省エネを推進する必要がある。

b) ホテル・旅館等

ホテル・旅館等の二酸化炭素排出量は、2014（平成26）年度50.8万トン、2015（平成27）年度51.5万トンで0.7万トン（1.4%）増加している。燃料種別で見るとL Pガスや都市ガス、灯油の排出量が減少しているものの、それを上回るかたちで電力やA重油の排出量が増加（1.2%～1.3%増）しており、電力やA重油がホテル・旅館等の二酸化炭素排出量の増加の要因としてあげられる。

ホテル・旅館等の床面積は、2014（平成 26）234.1 万㎡、2015（平成 27）年度 243.0 万㎡で 8.9 万㎡（3.8%）増加している。床面積と燃料別排出量の傾向をみると、床面積が増加しているなか、A重油及び電力の排出量は増加したが、灯油やLPガス、都市ガスの排出量は減少していた。

床面積当たりの二酸化炭素排出量は、2014（平成 26）年度 21.68 トン/100 ㎡、2015（平成 27）年度 21.21 トン/100 ㎡で、0.47 トン/100 ㎡（2.2%）減少している。

使用燃料別の二酸化炭素排出量でみると、灯油やLPガスは、灯油が 2014（平成 26）年度 0.12 トン/100 ㎡、2015（平成 27）年度 0.04 トン/100 ㎡で 66.7%減、LPガスが 2014（平成 26）年度 4.54 トン/100 ㎡、2015（平成 27）年度 3.85 トン/100 ㎡で 15.2%減となり、沖縄県に訪れる観光客の増加（0.1 百万人（1.8%）増）やホテル等の造築（床面積の増加）にもかかわらず、床面積当たりの二酸化炭素排出量が減少しており、灯油やLPガスの利用の減少が考えられる。また、都市ガスは 2014（平成 26）年度 0.49 トン/100 ㎡、2015（平成 27）年度 0.30 トン/100 ㎡で 38.8%減と減少しており、2015 年度からの都市ガスの原料をLNGに切り替えたことによる二酸化炭素排出係数の低減効果が現れている。

一方でA重油は、2014（平成 26）年度 3.65 トン/100 ㎡、2015（平成 27）年度 4.05 トン/100 ㎡で 11.0%増加しており、エネルギーの利用効率の改善が課題であると考えられる。なお、電力は、2014（平成 26）年度 12.71 トン/100 ㎡、2015（平成 27）年度 12.74 トン/100 ㎡で 0.2%増と床面積当たりの二酸化炭素排出量は概ね維持されており、二酸化炭素排出係数の低減による効果により、電力排出量の増加を抑制しているものと考えられる。

このように民生業務部門のホテル・旅館等における二酸化炭素排出量の増加は、A重油の排出量の増加（使用量の増加）が大きく寄与していた。今後、排出量の削減には、エネルギーの利用効率の改善が必要である。また、排出量の約 6 割を占める電力においても、省エネを推進する必要がある。

c) 病院

病院の二酸化炭素排出量は、2014（平成 26）年度 24.7 万トン、2015（平成 27）年度 24.0 万トンで 0.7 万トン（2.8%）減少している。燃料種別でみるとA重油の排出量が増加しているものの、それを上回るかたちでLPガスや都市ガス、灯油の排出量が減少（前年度比 11.1～60.0%減）しており、LPガス・都市ガス・灯油が病院の二酸化炭素排出量の減少の要因としてあげられる。

病院の床面積は、2014（平成 26）年度 137.6 万㎡、2015（平成 27）年度 136.7 万㎡で、0.9 万㎡（0.7%）減少している。床面積と燃料別排出量の傾向をみると、床面積が減少しているなか、灯油やLPガス、都市ガスは減少していたがA重油の排出量は増加している。なお、電力は昨年度と同じ排出量である。

床面積当たりの二酸化炭素排出量は、2014（平成 26）年度が 17.95 トン/100 ㎡、2015（平成 27）年度は 17.54 トン/100 ㎡で 0.41 トン/100 ㎡（2.3%）減少している。

使用燃料別二酸化炭素排出量でみると、灯油やLPガスは、灯油が 2014（平成 26）年度 0.74 トン/100 ㎡、2015（平成 27）年度 0.26 トン/100 ㎡で 64.9%減、LPガスが 2014（平成 26）年度 0.67 トン/100 ㎡、2015（平成 27）年度 0.57 トン/100 ㎡世帯で 14.9%減となり、床面積当たりの二酸化炭素排出量が減少しており、灯油やLPガスの利用の減少が考えられる。また、都市ガスは 2014（平成 26）年度 0.53 トン/100 ㎡、2015（平成 27）年度 0.33 トン/100 ㎡で 37.7%減と減少しており、2015 年度からの都市ガスの原料をLNGに切り替えたことによる二酸化炭素排出係数の低減効果が現れている。

一方でA重油は、2014（平成26）年度2.77トン/100㎡、2015（平成27）年度3.07トン/100㎡で10.8%増加し、エネルギーの利用効率の改善が課題であると考え。なお、電力は、2014（平成26）年度13.12トン/100㎡、2015（平成27）年度13.14トン/100㎡で0.2%増と床面積当たりの二酸化炭素排出量は概ね維持されており、二酸化炭素排出係数の低減による効果により、電力排出量を抑制しているものと考え。

このように民生業務部門の病院における二酸化炭素排出量の減少は、灯油・LPガス・都市ガスの排出量の減少が大きく寄与していた。また、その排出量の減少の要因として、灯油やLPガスの利用の減少や都市ガスの原料をLNGに切り替えたことによる二酸化炭素排出係数の低減効果によるものと考え。今後、排出量の削減には、排出量の約8割を占める電力において、省エネを推進する必要がある。

d) 小中高校

小中高校の二酸化炭素排出量は、2014（平成26）年度が7.5万トン、2015（平成27）年度7.2万トンで0.3万トン（4.0%）減少している。燃料種別でみるとA重油や電力の排出量の増減はなかったが、LPガスや都市ガス、灯油の排出量が減少（前年度比16.7～100.0%減）しており、LPガス・都市ガス・灯油が小中高校の二酸化炭素排出量の減少の要因としてあげられる。

小中高校の床面積は、2014（平成26）年度315.2万㎡、2015（平成27）年度316.9万㎡と1.7万㎡（0.5%）増加している。床面積と燃料別排出量の傾向をみると、床面積が増加しているなか、灯油やA重油、LPガス、都市ガスは減少していた。なお電力は昨年度と同じ排出量である。

床面積当たりの二酸化炭素排出量は、2014（平成26）年度2.36トン/100㎡、2015（平成27）年度2.29トン/100㎡で0.07トン/100㎡（3.0%）減少している。

使用燃料別二酸化炭素排出量でみると、灯油やLPガスは、灯油が2014（平成26）年度0.03トン/100㎡、2015（平成27）年度0.01トン/100㎡で66.7%減、LPガスが2014（平成26）年度0.20トン/100㎡、2015（平成27）年度0.17トン/100㎡世帯で15.0%減となり、床面積当たりの二酸化炭素排出量が減少しており、灯油やLPガスの利用の減少が考えられる。また、都市ガスは、2014（平成26）年度0.08トン/100㎡、2015（平成27）年度0.05トン/100㎡で37.5%減少しており、2015年度からの都市ガスの原料をLNGに切り替えたことによる二酸化炭素排出係数の低減効果が現れている。

一方でA重油は、2014（平成26）年度・2015（平成27）年度ともに0.02/100㎡と変化はない。また、電力も2014（平成26）年度・2015（平成27）年度ともに2.03トン/100㎡と変化はなく、床面積当たりの二酸化炭素排出量は概ね維持されており二酸化炭素排出係数の低減による効果に加え、施設の省エネルギー化、省エネルギー事務機器等の導入などに伴い、電力排出量を抑制しているものと考え。

このように民生業務部門の小中高校における二酸化炭素排出量の減少は、灯油・LPガス・都市ガスの排出量の減少が大きく寄与していた。また、その排出量の減少の要因として、灯油やLPガスの利用の減少や都市ガスの原料をLNGに切り替えたことによる二酸化炭素排出係数の低減効果によるものと考え。今後、排出量の削減には、排出量の約9割を占める電力において、省エネを推進する必要がある。

e) 庁舎等

庁舎等の二酸化炭素排出量は、2014（平成26）年度49.7万トン、2015（平成27）年度

49.4万トンで0.3万トン（0.6%）減少している。燃料種別で見ると電力やA重油が増加しているものの、それを上回るかたちでLPガスや都市ガス、灯油の排出量が減少（前年度比12.9～100%減）しており、LPガス・都市ガス・灯油が庁舎等の二酸化炭素排出量の減少の要因としてあげられる。

庁舎等の床面積は、2014（平成26）273.7万㎡、2015（平成27）年度275.4万㎡で、1.7万㎡（0.6%）増加している。床面積と燃料別排出量の傾向をみると、床面積が増加しているなか、A重油及び電力の排出量は増加したが、灯油やLPガス、都市ガスの排出量は減少していた。

床面積当たりの二酸化炭素排出量は、2014（平成26）年度18.17トン/100㎡、2015（平成27）年度17.94トン/100㎡で0.23トン/100㎡（1.3%）減少している。

使用燃料別二酸化炭素排出量で見ると、灯油やLPガスは、灯油が2014（平成26）年度0.05トン/100㎡、2015（平成27）年度0.02トン/100㎡で60.0%減、LPガスが2014（平成26）年度1.14トン/100㎡、2015（平成27）年度0.97トン/100㎡世帯で14.9%減となり、床面積当たりの二酸化炭素排出量が減少しており、灯油やLPガスの利用の減少が考えられる。また、都市ガスは、2014（平成26）年度0.20トン/100㎡、2015（平成27）年度0.13トン/100㎡で35.0%減少しており、2015年度から都市ガスの原料の成分をLNGに切り替えたことによる二酸化炭素排出係数の低減効果が現れている。

一方でA重油は、2014（平成26）年度0.19トン/100㎡、2015（平成27）年度0.22トン/100㎡で15.8%増加し、エネルギーの利用効率の改善が課題であると考ええる。なお、電力は、2014（平成26）年度16.56トン/100㎡、2015（平成27）年度16.60トン/100㎡で0.2%増と、床面積当たりの二酸化炭素排出量は概ね維持されており、二酸化炭素排出係数の低減による効果により、電力排出量を抑制しているものと考ええる。

このように民生業務部門の庁舎等における二酸化炭素排出量の減少が大きく寄与していた。また、その排出量の減少の要因として、灯油やLPガスの利用の減少や都市ガスの原料をLNGに切り替えたことによる二酸化炭素排出係数の低減効果によるものと考ええる。今後、排出量の削減には、排出量の約9割を占める電力において、省エネを推進する必要がある。

3. 施策の取組状況（2016（平成28）年度）

重点施策等の管理指標については、下記のランクで評価する。

- A：（目標を達成又は）かなりの改善傾向
- B：改善傾向
- C：現状維持傾向
- D：悪化傾向
- E：かなり悪化傾向

なお、管理指標については、①増加が望ましいと評価されるもの、②減少が望ましいと評価されるもの、③前年度の値が小さく増減率が著しく変動するものなどがあり、その評価に留意する必要がある。また、累計値で示されるものと、単年度の値として示されるものがある。

なお、前年度のデータがないものについては、評価しない。

3-1. 重点施策

重点施策の取組状況を表3-1に示す。

以下に4つの重点施策の状況について述べる。

（1）家庭や業務系施設の省エネ化と意識啓発

すべての項目でBランク（改善傾向）となった。

（2）エネルギー等の低炭素化の促進

急速充電装置設置件数（D（悪化傾向））以外のすべての項目でA（かなりの改善傾向）となった。

（3）公共交通の利用促進

Aランク（かなりの改善傾向）は「モノレール利用者数」で、Bランク（改善傾向）は「バス利用者数」であった。

（4）観光関連産業の低炭素化

「電気自動車・ハイブリット車レンタカー登録台数」は、Aランク（かなりの改善傾向）であった。

表 3-1 重点施策の取組状況

重点施策	管理指標	施策の区分	指標値の区分	評価区分	管理指標値				評価	取組主体	対前年増減率の平均(直近4年)	備考
					2013(H25)年度	2014(H26)年度	2015(H27)年度	2016(H28)年度				
1. 家庭や業務系施設の省エネ化と意識啓発	光熱費削減保証サービス(件)	効率化・省エネ化	累計値	増加	105	109	112	112	B	事業者	2.2%	沖縄電気保安協会における事業が終了
			(単年度値)		3	4	3	0			-30.6%	
	世帯当たりの電力消費量(千kWh/世帯)	効率化・省エネ化	単年度値	減少	5.44	5.23	5.19	4.93	B	県民	-3.2%	世帯当たりの電灯電力(一般家庭用電力)消費量
			累計値	増加	2,613	2,728	2,830	2,863	B	県民・各種団体・事業者・県・市町村	3.1%	
	エコドライブ講習会受講人数(人)	意識向上	(単年度値)		189	115	102	33			-39.4%	
			2. エネルギー等の低炭素化の促進	太陽光発電導入総容量(kW)	エネルギーの代替	累計値	増加	25,829	83,411	86,317	90,893	A
(単年度値)	11,220	57,582				2,906		4,576	125.2%			
太陽光発電導入総容量(10kw未満+10kw以上)(kW)	エネルギーの代替	累計値		増加	107,315	247,794	300,513	336,967	A	県民・事業者	54.8%	H24年度より開始
		(単年度値)			85,465	140,479	52,719	36,454			-9.7%	
電力排出係数(沖縄電力)(kg-CO ₂ /kWh)	効率化・省エネ化	単年度値		減少	0.858 (0.763)	0.816 (0.816)	0.802 (0.799)	0.788	A	事業者	-2.8%	()内はCO ₂ クレジット等による電力排出係数調整後の値(※1)である。
		単年度値		減少	—	—	—	0.195 (0.735)	—	事業者	—	沖縄ガスニューパーワーがH28.10より供給開始
バイオ燃料(E3等)供給量(kL)	エネルギーの代替	累計値		増加	115,121	185,643	256,658	257,075	A	県民・事業者	33.2%	沖縄県環境再生課資料
		(単年度値)			66,962	70,522	71,015	417			-31.1%	
急速充電装置設置件数(件)	エネルギーの代替	累計値		増加	28	33	53	39	D	事業者	17.3%	目標:100台
		(単年度値)			9	5	20	-14			28.5%	
電気自動車保有台数(台)	効率化・省エネ化	自家用		増加	358	469	542	624	A	県民・事業者	20.6%	目標:6万台 H24からは、PHV車・クリーンディーゼル車も含む
		営業用			6	6	3	3			-16.7%	
		累計値			364	475	545	627			20.1%	
ハイブリット自動車保有台数(台)	効率化・省エネ化	自家用		増加	28,051	37,130	47,865	61,708	A	県民・事業者	30.1%	目標:6万台 H24からは、PHV車・クリーンディーゼル車も含む
		営業用	261		460	644	798	46.7%				
		累計値	28,312		37,590	48,509	62,506	30.2%				
3. 公共交通の利用促進	バス利用者数 ^{注)} (人/日)	効率化・省エネ化	単年度値	増加	74,082	74,466	69,734	74,222	B	県民・旅行者・事業者	0.2%	
	モノレール利用者数(人/日)	効率化・省エネ化	単年度値	増加	40,831	41,477	44,145	47,463	A	県民・旅行者・事業者	5.2%	
4. 観光関連産業の低炭素化	電気自動車・ハイブリット車レンタカー登録台数(台)	効率化・省エネ化	累計値	増加	1,910	3,029	3,277	4,504	A	旅行者	41.3%	沖縄県レンタカー協会会員会社の集計結果 ()内は、電気自動車の台数
			(単年度値)		(191)	(26)	(20)	(14)				
			723		1,119	248	1,227	123.9%				
＜参考値＞												
1. 家庭や業務系施設の省エネ化と意識啓発	県エコイベント実施件数(件)	意識向上	単年度値	増加	10	2	2	0	D	県民・各種団体・事業者・県・市町村	-60.0%	H24年度で報告制度終了

※1: 企業努力などにより獲得したCO₂クレジット相当を差し引いた後の係数。
 注) バス利用者数については、平成27年度より輸送人員の算出方法の変更の影響で利用者数が減少した。
 注) 国のバイオ燃料利用体制確立促進事業の終了に伴い、バイオ燃料(E3等)の販売は平成28年度で終了した。

3-2. 具体的施策の取組状況

具体的施策の取組状況を表3-2に示す。

表3-2 具体的施策の取組状況

注：二酸化炭素排出量の単位は、二酸化炭素換算トン

施策区分	具体的施策の管理指標	施策の区分	指標値の区分	評価区分	管理指標値				評価	取組主体	対前年増減率の平均(直近4年)	備考		
					2013(H25)年度	2014(H26)年度	2015(H27)年度	2016(H28)年度						
部門別	産業	フロン類回収量(業務用冷凍空調機器、カーエアコン、家庭用エアコン・冷蔵庫)(トン)	温室効果ガスの削減	単年度値	増加	55.9	61.1	62.1	64.8	A	県民・事業者・市町村	5.1%		
						(H24)	(H25)	(H26)	(H27)					
	運輸	低燃費型バス車両保有台数(台)	効率化・省エネ化	累計値	増加	74	122	201	276	A	事業者	55.6%	主要バス会社(6社)※バス車両保有台数に占める低燃費型バス車両保有台数の割合	
						(単年度値)	48	48	79			75		19.8%
						割合	6.5%	10.8%	11.0%			14.5%		33.3%
		都市部交通量(国道58号浦添市仲西)(台/日)	効率化・省エネ化	単年度値	減少	86,158	81,255	73,570	76,483	B	県民・事業者	-3.7%	H11年度は浦添市牧港1丁目地点のデータ	
	県庁低公害車導入率(%)	効率化・省エネ化	単年度値	増加	42.0%	43.9%	45.4%	46.1%	B	県	3.2%			
					(H11)	(H17)	(H22)	(H27)						
	民生家庭	家庭用燃料電池コージェネレーションシステム補助金利用件数(件)	効率化・省エネ化	累計値	増加	21	22	22	22	C	県民	1.6%	H21年度からの累計値	
						(単年度値)	0	1	0			0		0.0%
	民生業務	省エネ建築物省エネ化事業件数(件)	効率化・省エネ化	累計値	増加	44	66	75	79	A	事業者	23.0%	※BEMSはH23年度終了 ※ネット・ゼロ・エネルギー実証事業はH24年度開始 ※エネルギー使用合理化等事業者支援補助金(H25年度開始)	
						(単年度値)	28	22	9			4		-45.4%
		沖縄県庁のCO ₂ 排出量(トン)	効率化・省エネ化	単年度値	減少	161,023	157,582	155,069	158,119	C	県	-0.6%		
		エコアクション21認証・登録事業者数(件)	効率化・省エネ化	単年度値	増加	75	57	54	49	D	事業者	-12.8%		
	再生可能エネルギー等の利用	太陽光発電導入件数(10kW未満)(kW)	エネルギーの代替	累計値	増加	4,577	17,088	17,571	18,303	A	県民・市町村	93.4%	固定価格買取制度におけるデータ。H24年度より開始	
(単年度値)						2,213	12,511	483	732			140.3%		
太陽光発電導入件数(10kW未満+10kW以上)(kW)		エネルギーの代替	累計値	増加	9,161	24,672	26,293	27,798	A	市町村	60.5%			
					(単年度値)	6,286	15,511	1,621			1,505	16.7%		
バイオ燃料(E3等)の販売給油所数(件)	エネルギーの代替	累計値	増加	60	61	57	54	C	事業者	-3.4%				
				(単年度値)	15	1	-4			-3	-206.1%			
循環型社会の形成	一般廃棄物リサイクル率(%)	効率化・省エネ化	単年度値	増加	14.4%	15.3%	14.7%	14.7%	C	県民・旅行者・市町村	0.8%	H28年度は未公表 H27年度全国値20.4%		
					(H24)	(H25)	(H26)	(H27)						
二酸化炭素吸収に向けた海・森の保全・整備	森林面積(ha)	温室効果ガスの削減	単年度値	増加	106,421	106,633	106,633	106,727	C	県・市町村	0.1%			
	都市公園面積(ha)	温室効果ガスの削減	単年度値	増加	1,446	1,451	1,468	1,480	C	県・市町村	0.8%	H28年度は未公表		
その他(普及啓発等)	市町村の地球温暖化対策実行計画策定件数(件)	意識向上	累計値	増加	23	23	24	27	A	市町村	5.6%			
					(単年度値)	1	0	1			3		-33.3%	
<参考値>	エコファーマー認定数(件)	効率化・省エネ化	累計値	増加	361	510	509	494	D	事業者	12.7%			
					(単年度値)	-81	101	-1			-15		358.1%	
<参考値>	サンゴの特別採捕許可件数(件)	温室効果ガスの削減	単年度値	増加	9	15	10	9	A	各種団体・県	7.8%			

注) 国のバイオ燃料利用体制確立促進事業の終了に伴い、バイオ燃料(E3等)の販売は平成28年度で終了した。

4. 今後の取組方針（各主体の行動指針）

温室効果ガスの排出量や施策の取組状況の結果を踏まえ、各主体の行動指針を示した(表 4-1)。

今後、各主体の行動指針に基づき、県庁内の各部局間の連携を行うと共に、県民や事業者との連携、国や市町村、沖縄県地球温暖化防止活動推進センター等と共に地球温暖化対策を推進していくこととする。

表 4-1(1) 各主体の行動指針(1)

主体	行動指針	行政が行っている支援制度※	施策	管理指標
県民	環境対応車の導入	エコカー減税・グリーン化特例(国土交通省)・クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金(経済産業省)	重点	電気自動車・プラグインハイブリッド自動車・ハイブリッド自動車保有台数
	パーク&バスライド(P&BR)・パーク&モノレールライド(P&MR)・時差出勤・ノーマイカーデー等の交通手段の転換		重点	バス利用者数、モノレール利用者数
			具体的	都市部交通量
	家庭のエネルギー消費量・省エネ状況が見える機器設置	ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス支援事業(経済産業省)	重点	世帯当たりの電力消費量
	省エネ家電等の購入、省エネ活動の実践			
	太陽光発電の設置	住宅用太陽光発電導入支援補助金(市町村)、エコリース促進事業(環境省)	重点	太陽光発電導入総容量
			具体的	太陽光発電導入件数
	地球温暖化防止活動のイベント活動及び環境教育への参加		重点	—
	住宅の省エネ化	民生用燃料電池導入支援事業費補助金(経済産業省)	具体的	家庭用燃料電池コージェネレーションシステム補助金利用件数
	エコドライブの学習・実践		重点	エコドライブ講習会受講人数
エコな活動実践(マイバック、ゴミ分別等)		具体的	一般廃棄物リサイクル率	
3Rの徹底				
旅行者	レンタカー&モノレールライド・バス&モノレールライドの交通手段の利用		重点	バス利用者数 モノレール利用者数
	環境対応車レンタカーの利用	エコカー減税、グリーン化特例(国土交通省)	重点	電気自動車・ハイブリッド車レンタカー保有台数
	超小型モビリティ・自転車の利用		重点	—
	沖縄の生物多様性保全と温暖化対策とのつながりを知るエコツアーへの参加		重点	—
	エコな活動実践(マイバック、ゴミ分別等)		具体的	一般廃棄物リサイクル率
各種団体	普及啓発活動の参加	J-クレジット制度(経済産業省・環境省・農林水産省)	重点	県イベント実施件数
			具体的	エコドライブ講習会受講人数
	サンゴ礁の保全の推進		具体的	—
	エコツアーの支援、沖縄の生物多様性保全と温暖化対策とのつながりを知る体験型学習の参加・支援		重点	—

※ここで示している行政の支援制度はすべて示しているものではありません。削除された事業や新たに創設される事業などがありますので、国や県・市町村のホームページで御確認ください。

表 4-1 (2) 各主体の行動指針 (2)

主体	行動指針	行政が行っている 支援制度※	施策	管理指標
事業者	発電燃料の低炭素化		重点	電力排出係数
	太陽光発電・太陽熱利用システムの設置	エコリース促進事業(環境省)	重点	太陽光発電の導入総容量
			具体的	太陽光発電装置導入台数
	電気自動車・ハイブリッド車の導入	低公害車普及促進対策費補助金(国土交通省)	重点	電気自動車・ハイブリッド自動車保有台数
	急速充電装置の設置	電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電インフラ整備事業費補助金(経済産業省)	重点	急速充電装置設置件数
	パーク&バスライド(P&BR)・パーク&モノレールライド(P&MR)・時差出勤・ノーマイカーデー等の交通手段の転換		重点	バス利用者数、モノレール利用者数
			具体的	都市部交通量
	施設の省エネ改修	既存建築物省エネ化推進事業(国土交通省)	重点	光熱費削減保証サービス
	地球温暖化防止活動のイベント活動及び環境教育への参加		重点	—
	産業部門における省エネ推進	業務・産業用燃料電池補助金(経済産業省) 中小企業等に対する省エネルギー診断事業費補助金(経済産業省) CO2削減ポテンシャル診断推進事業(環境省) エネルギー多消費型事業者のLNG転換普及事業補助金(沖縄県) 廃熱・湧水等の未利用資源の効率的活用による低炭素社会システム整備推進事業(環境省)	具体的	エコファーマー認定数
	バス車両のエコ化推進	トラック・船舶等の運輸部門における省エネルギー対策事業費補助金(経済産業省) 低公害車普及促進対策費補助金(国土交通省)	具体的	低燃費型バス車両保有台数
	エコドライブの学習・実践		重点	エコドライブ講習会受講人数
	施設の省エネ改修	ネット・ゼロ・エネルギー・ビル実証事業(経済産業省)	具体的	ネット・ゼロ・エネルギー・ビル実証事業導入件数(件) エネルギー使用合理化等事業者支援補助金導入件数(件)
	省エネOA機器等の購入、事務所での省エネ活動の実践	エネルギー使用合理化学事業者支援補助事業(経済産業省) エコリース促進事業(環境省)		
3Rの徹底		具体的	—	
県	太陽光発電・太陽熱利用システムの設置・導入等促進		重点	太陽光発電の導入総容量
	エコドライブ等の普及啓発活動の推進		具体的	太陽光発電装置導入台数
			重点	エコドライブ講習会受講人数
	県環境保全率先実行計画の率先実施		具体的	温暖化対策啓発パンフレット作成
			具体的	沖縄県庁のCO ₂ 排出量 県庁低公害車導入率
	3Rの徹底		具体的	一般廃棄物リサイクル率
森林・緑地の保全・創出	沖縄県CO ₂ 吸収量認証制度	具体的	森林面積 1人当たり都市公園面積	
サンゴ礁の保全の推進		具体的	—	
市町村	太陽光発電・太陽熱利用システムの設置・導入等促進		重点	太陽光発電の導入総容量
	地域での活動推進、環境学習などの普及啓発活動の推進		具体的	太陽光発電装置導入台数
			重点	—
	3Rの徹底		具体的	一般廃棄物リサイクル率
	森林・緑地の保全・創出		具体的	森林面積 1人当たり都市公園面積
率先実施(省エネ活動、地球温暖化対策の策定・実行)		具体的	市町村の地球温暖化対策実行計画策定件数	

※ ここで示している行政の支援制度はすべて示しているものではありません。削除された事業や新たに創設される事業などがありますので、国や県・市町村のホームページで御確認ください。

—参 考 资 料—

参考表—1 沖縄県の部門区分ごとの二酸化炭素排出量（年度別）

単位：t-CO₂

部門	区分	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2015比率		
エネルギー転換	電気事業者	537,593	578,115	649,711	721,680	740,082	741,967	686,500	685,400	698,300	698,166	698,166	711,278	703,201	697,593	668,531	631,145	617,555	5.4%	
	ガス事業者	1,562	1,532	1,391	1,631	1,310	882	19	135	121	108	96	96	95	84	118	123	90	0.0%	
産業	部門計	539,155	579,647	651,102	723,311	741,372	742,848	686,519	685,535	698,421	698,274	698,274	711,374	703,296	697,677	668,649	631,268	617,645	5.4%	
	農林業	10,242	11,566	14,367	14,622	14,441	15,178	14,696	15,928	16,208	25,018	25,018	20,703	27,589	29,302	23,981	27,755	28,488	0.2%	
	水産業	4,717	5,563	6,720	6,494	6,771	6,044	6,719	7,073	6,004	7,636	7,636	6,602	7,785	9,371	8,468	9,445	9,827	0.1%	
	鉱業	26,719	26,934	28,718	26,040	24,142	23,451	22,778	22,717	22,298	16,330	16,330	17,239	18,423	18,301	22,327	21,099	22,398	0.2%	
	建設業	210,475	223,159	238,304	220,934	225,823	206,828	199,414	194,079	174,093	165,516	165,516	187,021	145,226	155,226	156,597	153,092	156,669	1.4%	
	製造業	1,717,194	1,808,597	1,757,006	1,897,757	1,856,648	1,792,932	1,806,902	1,853,262	1,957,787	1,869,347	1,869,347	1,896,325	1,926,404	1,950,101	1,912,710	1,875,680	1,889,321	12.2%	
	部門計	1,969,346	2,075,820	2,045,116	2,165,848	2,127,824	2,044,434	2,050,508	2,093,059	2,176,390	2,083,847	2,083,847	2,127,890	2,125,427	2,162,301	2,124,082	2,087,070	1,606,703	14.1%	
													(1,865,895)	(1,866,082)	(1,937,619)	(2,019,872)	(2,087,070)	(1,603,391)	(14.0%)	
	自動車	自動車	2,244,262	2,306,308	2,308,488	2,267,089	2,233,380	2,208,562	2,192,356	2,123,322	2,091,076	2,081,534	2,081,534	2,107,940	2,094,909	1,927,116	1,928,581	1,896,359	1,954,823	17.1%
		モトロー	0	0	0	2,895	3,908	3,983	3,887	4,017	4,047	3,912	3,912	3,718	3,982	3,841	3,702	3,593	3,612	0.0%
運輸	船舶(旅客)	271,275	159,002	196,454	239,163	291,973	239,989	223,668	212,519	204,060	208,077	208,077	202,927	185,344	214,394	211,257	218,288	224,987	2.0%	
	船舶(貨物)	58,899	75,787	79,895	80,213	83,427	67,207	65,946	67,331	67,693	81,211	81,211	83,675	74,598	84,733	74,768	76,342	98,681	0.9%	
民生家庭	航空	936,256	878,782	980,564	1,046,382	1,030,576	1,086,761	1,148,073	1,134,842	1,144,273	1,134,573	1,134,573	1,097,113	1,110,018	1,082,891	1,049,446	1,195,053	1,170,043	10.2%	
	部門計	3,510,692	3,419,880	3,565,400	3,635,742	3,643,264	3,606,502	3,633,935	3,542,030	3,511,150	3,509,307	3,509,307	3,495,372	3,488,830	3,312,976	3,267,755	3,389,635	3,452,147	30.2%	
												(3,494,408)	(3,467,810)	(3,312,078)	(3,267,345)	(3,389,635)	(3,452,133)	(30.2%)		
民生家庭	灯油	100,478	107,952	116,274	123,020	121,897	106,248	124,573	96,914	70,400	98,696	98,696	108,729	107,893	99,424	91,820	105,188	91,056	0.8%	
	LPガス	168,280	153,449	145,315	155,677	154,827	162,311	157,566	177,517	185,711	148,845	148,845	168,515	199,050	152,753	179,406	171,431	219,758	1.9%	
	都市ガス	23,268	22,519	22,938	22,657	22,868	22,282	21,742	22,227	21,124	21,436	21,436	22,764	22,425	22,430	22,108	22,678	13,658	0.1%	
	電力	2,264,624	2,424,906	2,455,854	2,616,293	2,619,503	2,692,072	2,655,694	2,719,683	2,698,305	2,681,526	2,681,526	2,763,695	2,705,000	2,543,158	2,505,325	2,345,236	2,342,271	20.3%	
	部門計	2,556,650	2,708,826	2,740,382	2,917,648	2,918,695	2,982,914	2,959,575	3,016,339	2,975,540	2,950,503	2,950,503	3,063,704	3,034,388	2,817,764	2,798,659	2,644,534	2,666,743	23.3%	
													(2,345,438)	(2,337,801)	(2,223,516)	(2,521,263)	(2,644,534)	(2,657,982)	(23.3%)	
	民生業務	①事務所・店舗・百貨店・銀行	1,376,614	1,465,068	1,484,437	1,558,378	1,595,417	1,604,379	1,625,634	1,640,171	1,685,002	1,657,721	1,657,721	1,670,848	1,623,179	1,550,185	1,506,891	1,425,275	1,407,592	12.3%
		②ホテル・旅館等	308,690	353,294	382,759	410,284	445,907	433,057	452,318	478,048	475,618	499,234	499,234	503,124	471,183	483,440	471,638	460,771	464,492	4.1%
		③病院等	315,242	335,820	340,775	326,399	349,083	331,881	314,842	320,138	332,451	310,102	310,102	311,006	292,597	272,879	266,575	242,960	235,522	2.1%
		④小中学校	80,095	82,782	82,762	85,495	86,733	86,670	85,609	86,708	91,102	85,488	85,488	85,282	83,451	79,159	76,964	71,724	69,518	0.6%
⑤庁舎等		436,246	452,966	461,174	475,808	476,349	487,280	472,184	480,422	487,351	474,829	474,829	472,051	468,651	518,057	498,853	483,467	479,643	4.2%	
部門計	2,516,888	2,689,890	2,751,907	2,856,364	2,953,489	2,943,266	2,950,566	3,005,486	3,071,525	3,027,374	3,027,374	3,042,311	2,929,080	2,903,720	2,820,921	2,684,198	2,656,727	23.2%		
												(2,359,655)	(2,280,637)	(2,318,947)	(2,549,585)	(2,684,198)	(2,647,926)	(23.2%)		
工業プロセス	セメント製造	354,993	312,177	358,814	327,919	346,964	339,980	314,901	305,004	271,785	260,580	260,580	258,057	245,204	232,875	260,559	305,490	281,130	2.5%	
	一般廃棄物計	112,515	118,250	119,020	116,847	114,545	116,485	120,633	117,632	112,180	111,840	111,840	114,034	114,731	116,419	115,327	117,601	117,833	1.0%	
廃棄物	産業廃棄物計：廃油	17,512	17,512	17,512	17,512	13,333	9,155	4,976	5,642	4,682	6,526	6,526	5,656	3,707	3,911	8,419	8,419	6,465	0.1%	
	産業廃棄物計：廃プラ	8,306	10,223	12,139	14,056	10,643	7,231	3,818	6,433	9,775	10,491	10,491	13,560	13,036	12,467	10,332	10,332	22,515	0.2%	
部門計	138,333	145,984	148,671	148,415	138,522	132,871	129,427	129,706	126,636	128,857	128,857	133,250	131,475	132,796	134,078	136,352	146,813	1.3%		
二酸化炭素(CO ₂)合計		11,586,057	11,932,224	12,261,393	12,775,247	12,870,331	12,792,815	12,725,453	12,777,160	12,831,447	12,658,741	12,831,959	12,831,959	12,637,660	12,260,110	12,074,703	11,433,907	100.0%		
												(11,166,076)	(11,012,306)	(10,855,508)	(11,421,351)	(11,878,546)	(11,413,020)	(100.0%)		

※1 ()内は、CO₂クレジットによる調整後排出係数(H22~H24が0.692kg-CO₂/kWh、H25が0.763kg-CO₂/kWh、H26が0.816kg-CO₂/kWh、H27が0.799kg-CO₂/kWh)を用いて算出した値。

※2 計算上四捨五入により、表中の値に一致しない場合がある。

参考表一2 沖縄県の部門燃料別の二酸化炭素排出量（2015年度）

単位：t-CO₂

部門	区分	重点 確認	電力	石炭	ガソリン	ジェット燃料	灯油	軽油	A重油	C重油	ナフサ	石油系炭化 水素ガス	LPG	LNG	都市ガス	セメントクリ ンカ	エネルギー 未区分	CO ₂ 排出量 合計	
エネルギー 一転換	電気事業者	◎	0	479,922	0	0	2,547	278	0	76,088	0	0	0	58,719	0	0	0	617,555	
	ガス事業者 部門計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	90	0	0	90	
産業	農林業		25,473	0	0	0	34	2,596	219	0	0	0	166	0	0	0	0	28,488	
	水産業		4,065	0	0	0	2	640	5,095	0	0	0	25	0	0	0	0	9,827	
	鉱業		6,372	0	0	0	4	15,609	0	0	0	0	413	0	0	0	0	22,398	
	建設業		49,608	0	0	0	294	63,628	40,946	0	0	0	1,408	0	785	0	0	156,669	
	製造業 部門計	◎	799,858	184,753	0	0	218	5,186	61,185	315,342	0	0	19,849	1,309	1,822	1,822	0	0	1,389,321
運輸	自動車	◎	885,376 (882,064)	184,753	0	0	552	87,659	315,342	0	0	0	21,247	1,722	2,807	0	0	0	1,606,703 (1,603,391)
	モーター 車		0	0	1,378,202	0	0	509,584	0	0	0	0	67,037	0	0	0	0	0	1,954,823
	船舶(旅客)		3,612	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,612
	船舶(貨物)		0	0	0	0	0	32,675	33,984	158,328	0	0	0	0	0	0	0	0	224,987
民生家庭	航空 部門計	◎	3,612 (3,598)	0	1,378,202	1,170,043	0	542,259	65,249	225,744	0	0	67,037	0	0	0	0	0	3,452,147 (3,452,133)
	灯油		0	0	0	0	91,056	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	91,056
	LPG(プロパンガス)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	219,758	0	0	0	0	219,758	
	都市ガス		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,658	0	0	13,658	
民生業務	電力 部門計	◎	2,342,271 (2,333,510)	0	0	0	91,056	0	0	0	0	0	219,758	0	13,658	0	0	0	2,342,271
	事務所・店舗・百貨 店・銀行	◎	1,341,768	0	0	0	1,468	0	18,338	0	0	0	35,800	0	10,218	0	0	1,407,592	
	ホテル・旅館等		309,668	0	0	0	1,049	0	103,635	0	0	0	42,747	0	7,353	0	0	464,452	
	病院等		179,678	0	0	0	3,631	0	44,199	0	0	0	3,561	0	4,453	0	0	235,522	
工業プロ セス	小中高 校		64,381	0	0	0	378	0	648	0	0	0	2,477	0	1,634	0	0	69,518	
	庁舎等		457,213	0	0	0	500	0	6,249	0	0	0	12,199	0	3,482	0	0	479,643	
	部門計		2,392,709 (2,343,908)	0	0	0	7,026	0	173,069	0	0	0	96,784	0	27,139	0	0	2,656,727 (2,647,926)	
廃棄物	セメント製造		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	287,130	0	287,130	
	一般廃棄物計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,833	117,833	
	産業廃棄物計：廃油		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,465	6,465	
CO ₂ 排出量 合計	産業廃棄物計：廃プラ 部門計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,515	22,515	
	部門計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	146,813	146,813	
CO ₂ 排出量合計			5,583,968 (5,563,081)	664,675	1,378,202	1,170,043	101,181	630,196	345,763	617,174	0	0	404,827	60,441	43,494	287,130	146,813	11,433,907 (11,413,020)	
CO ₂ 排出量比率			48.8% (48.7%)	5.8% (5.8%)	12.1% (12.1%)	10.2% (10.3%)	0.9% (0.9%)	5.5% (5.5%)	3.0% (3.0%)	5.4% (5.4%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	3.5% (3.5%)	0.5% (0.5%)	0.4% (0.4%)	2.5% (2.5%)	1.3% (1.3%)	100.0% (100.0%)	

※1 ()内は、CO₂クレジットによる調整後排出係数(H22～H24が0.692kg-CO₂/kWh、H25が0.763kg-CO₂/kWh、H26が0.816kg-CO₂/kWh、H27が0.799kg-CO₂/kWh)を用いて算出した値。
 ※2 計算上四捨五入により、表中の値による合計が一致しない場合がある。

参考表-3(1) 主体別の管理指標値一覧 (H27) (1)

取組主体	施策区分	施策	管理指標	施策の区分	指標値の区分	評価区分	管理指標値				評価	対前年増減率の平均(直近4年)	備考
							2013年度(H25)	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)			
県民・事業者	重点施策	家庭や業務系施設の省エネ化と意識啓発	世帯当たりの電力消費量(千kWh/世帯)	効率化・省エネ化	単年度値	減少	5.44	5.23	5.19	4.93	B	-3.2%	世帯当たりの電灯電力(一般家庭用電力)消費量
			エコドライブ講習会受講人数(人)	意識向上	累計値	増加	2,613	2,728	2,830	2,863	B	3.1%	
			バイオ燃料(E3等)供給量(kL)	エネルギーの代替	累計値	増加	115,121	185,643	256,658	257,075	A	33.2%	沖縄県環境再生課資料
			電気自動車保有台数(台)	効率化・省エネ化	累計値	増加	364	475	545	627	A	20.1%	
			ハイブリット自動車保有台数(台)	効率化・省エネ化	累計値	増加	28,312	37,590	48,509	62,506	A	30.2%	
			太陽光発電の導入総容量(10kw未満)(kW)	エネルギーの代替	累計値	増加	25,829	83,411	86,317	90,893	A	77.2%	固定価格買取制度におけるデータ。H24年度より開始
			太陽光発電の導入総容量(10kw未満・+10kw以上)(kW)	エネルギーの代替	累計値	増加	107,315	247,794	300,513	336,967	A	54.8%	
			バス利用者数(人/日) ^{注1)}	効率化・省エネ化	単年度値	増加	74,082	74,466	69,734	74,222	B	0.2%	
			モノレール利用者数(人/日)	効率化・省エネ化	単年度値	増加	40,831	41,477	44,145	47,463	A	5.2%	
			観光関連産業の低炭素化	効率化・省エネ化	累計値	増加	1,910	3,029	3,277	4,504	A	41.3%	沖縄県レンタカー協会会員会社の集計結果()内は、電気自動車の台数
事業者	重点施策	低炭素エネルギー利用の推進	電力排出係数(沖縄電力)(kg-CO ₂ /kWh)	効率化・省エネ化	単年度値	減少	0.858	0.816	0.802	A	-2.8%	()内はCO2クレジット等による電力排出係数調整後の値(※1)である。	
			電力排出係数(沖縄ガスニューハーフ)(kg-CO ₂ /kWh)	効率化・省エネ化	単年度値	減少	—	—	—	0.195	—	—	沖縄ガスニューハーフがH28.10より供給開始
事業者	重点施策	エネルギー等の低炭素化の促進	急速充電装置設置件数(件)	エネルギーの代替	累計値	増加	28	33	53	D	17.3%	目標:100台	
			光熱費削減保証サービス(件)	効率化・省エネ化	累計値	増加	105	109	112	112	B	2.2%	沖縄電気保安協会における事業が終了

※1:企業努力などにより獲得したCO2クレジット相当を差し引いた後の係数。

注1)バス利用者数については、平成27年度より輸送人員の算出方法の変更の影響で利用者数が減少した。

注2)南西石油の沖縄県事業撤退計画に伴い、平成28年4月からバイオ燃料(E3)の製造は中止された。また、国のバイオ燃料利用体制確立促進事業の終了に伴い、バイオ燃料(E3等)の販売は平成28年度で終了した。

参考表-3(2) 主体別の管理指標値一覧 (H27) (2)

取組主体	施策区分	施策	管理指標	施策の区分	指標値の区分	評価区分	管理指標値				評価	対前年増減率の平均(直近4年)	備考
							2013(H25)年度	2014(H26)年度	2015(H27)年度	2016(H28)年度			
県民		民生家庭	家庭用燃料電池コージェネレーションシステム補助金利用件数(件)	効率化・省エネ化	累計値	増加	21	22	22	22	C	1.6%	H21年度からの累計値
県民・県・市町村		再生可能エネルギー等の利用	太陽光発電導入総容量(10kW未満)(kW)	エネルギーの代替	累計値	増加	4,577	17,088	17,571	18,303	A	93.4%	固定価格買取制度におけるデータ。H24年度より開始
県民・県・市町村		再生可能エネルギー等の利用	太陽光発電導入総容量(10kW未満)(kW)	エネルギーの代替	累計値	増加	9,161	24,672	26,293	27,798	A	60.5%	
県民・事業者		運輸	都市部交通量(国道58号浦添市市仲西)(台/日)	効率化・省エネ化	単年度値	減少	86,158(H11)	81,255(H17)	73,570(H22)	76,483(H27)	B	-3.7%	H11年度は浦添市牧港1丁目地点のデータ
県民・事業者・県・市町村		産業	フロン類回収量(業務用冷凍空調機器・カーエアコン・家庭用エアコン・冷蔵庫)(トン)	温室効果ガスの削減	単年度値	増加	56(H24)	61(H25)	62(H26)	65(H27)	A	5.1%	
県民・旅行者・県・市町村		循環型社会の形成	一般廃棄物リサイクル率(%)	効率化・省エネ化	単年度値	増加	14.4%(H24)	15.3%(H25)	14.7%(H26)	14.7%(H27)	C	0.8%	H27年度は未公表 H28年度は未公表
事業者		運輸	低燃費型バス車両保有台数(台)	効率化・省エネ化	累計値	増加	74	122	201	276	A	55.6%	主要バス会社(6社)※バス車両保有台数に占める低燃費型バス車両保有台数の割合
事業者		民生業務	省エネ建築物省エネ化事業件数(件)	効率化・省エネ化	累計値	増加	44	66	75	79	A	23.0%	※BEMSはH23年度終了 ※ネット・ゼロ・エネルギー実証事業はH24年度開始 ※エネルギー使用合理化等事業者支援補助金(H25年度開始)
事業者		民生業務	エコアクション21認証・登録事業者数(件)	効率化・省エネ化	累計値	増加	75	57	54	49	D	-12.8%	
事業者		再生可能エネルギー等の利用	バイオ燃料(E3等)の販売給油所数(件)	エネルギーの代替	累計値	増加	60	61	57	54	C	-3.4%	
県		運輸	県庁低公害車導入率(%)	効率化・省エネ化	単年度値	増加	42.0%	43.9%	45.4%	46.1%	B	3.2%	
県		民生業務	沖縄県庁のCO ₂ 排出量(トン)	効率化・省エネ化	単年度値	減少	161,023	157,582	155,069	158,119	C	-0.6%	
市町村		その他(普及啓発等)	市町村の地球温暖化対策実行計画策定件数(件)	意識向上	累計値	増加	23	23	24	27	A	5.6%	
県・市町村			森林面積(ha)	温室効果ガスの削減	単年度値	増加	106,421	106,633	106,633	106,727	C	0.1%	
県・市町村		二酸化炭素吸収に向けた海・森の保全・整備	都市公園面積(ha)	温室効果ガスの削減	単年度値	増加	1,446	1,451	1,468	1,480	C	0.8%	H28年度は未公表

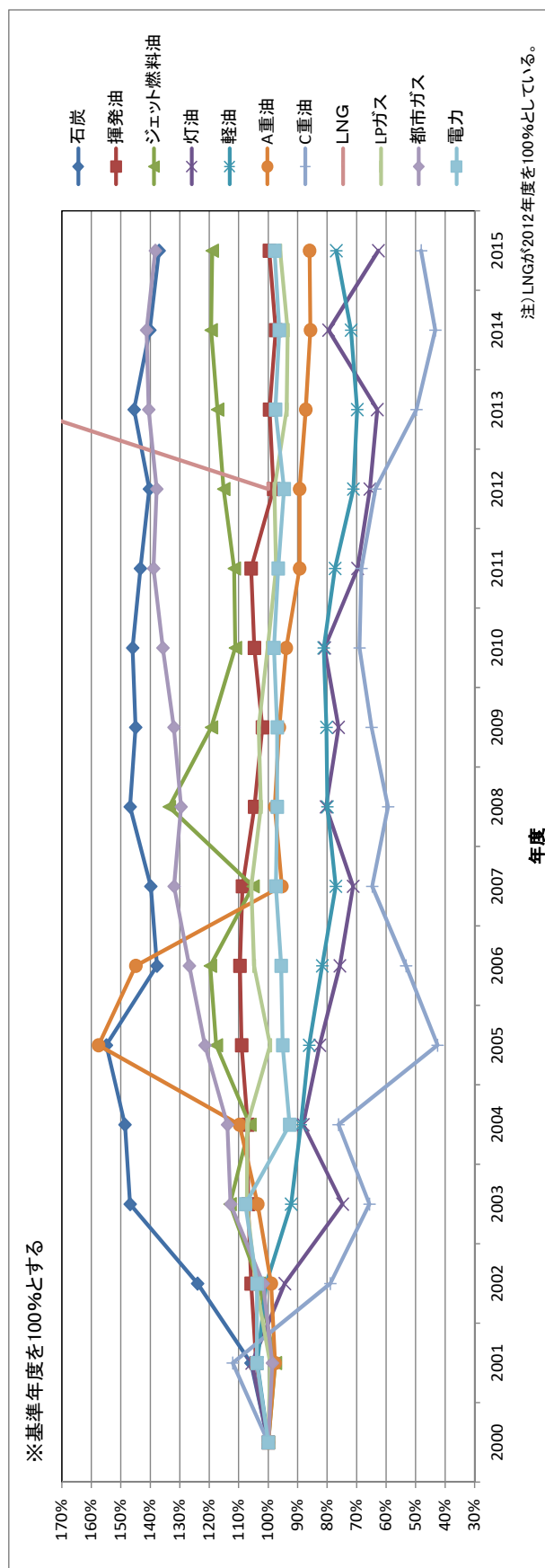
注) 南西石油の沖縄県事業撤退計画に伴い、平成28年4月からバイオ燃料(E3)の製造は中止された。また、国のバイオ燃料利用促進事業の終了に伴い、バイオ燃料(E3等)の販売は平成28年度で終了した。

参考表-4 沖縄県の燃料消費量の推移

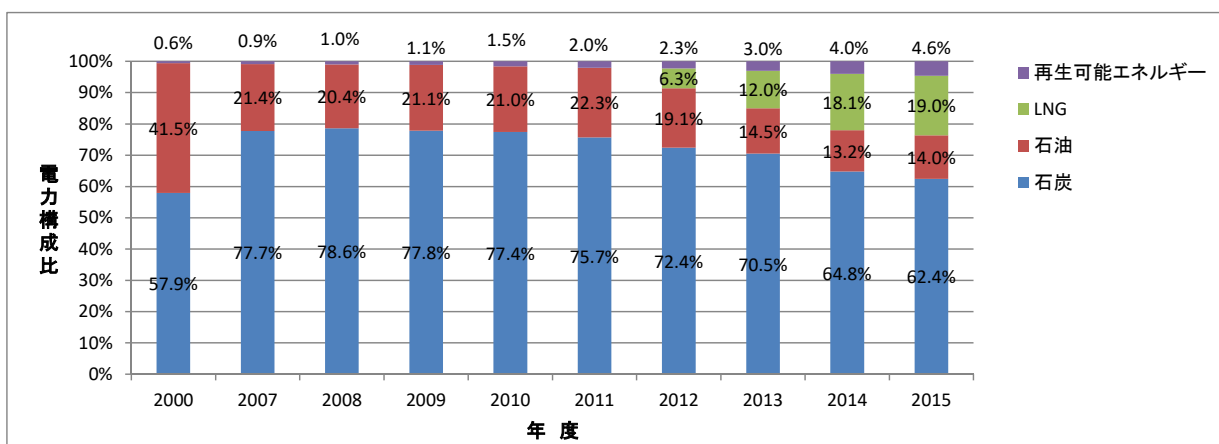
燃料種	単位	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
石炭	万t	167.6	177.5	207.8	246.1	249.0	259.6	230.9	234.3	246.1	243.0	244.7	240.3	235.2	243.8	234.9	229.6
揮発油	万kl	59.6	62.0	63.1	63.7	63.8	65.0	65.3	64.8	62.4	60.8	62.4	63.0	58.5	59.3	58.1	59.4
ジェット燃料油	万kl	43.9	42.8	45.3	49.6	46.6	51.6	52.5	46.2	58.7	52.4	48.8	49.0	50.6	51.5	52.4	52.3
灯油	万kl	8.1	8.5	7.6	6.0	7.1	6.7	6.1	5.8	6.5	6.2	6.5	5.6	5.3	5.1	6.4	5.1
軽油	万kl	31.8	33.0	32.0	29.4	28.3	27.4	26.0	24.5	25.5	25.5	25.8	24.6	22.6	22.2	22.9	24.5
A重油	万kl	28.3	27.6	28.0	29.3	31.0	44.6	41.0	27.0	27.7	27.2	26.5	25.3	25.3	24.7	24.2	24.3
C重油	万kl	70.3	78.7	55.5	46.1	53.5	29.9	37.4	45.5	41.7	45.6	48.5	48.1	44.8	34.9	30.5	33.8
LNG	万t	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	15.1	21.6	23.4
LPガス	万t	14.1	14.0	14.7	15.1	15.1	14.0	14.7	14.9	14.4	14.5	14.1	13.7	13.8	13.2	13.1	13.5
都市ガス	万m ³	1306.5	1288.4	1328.4	1472.8	1487.3	1586.6	1656.0	1723.6	1693.0	1725.0	1773.7	1814.3	1800.2	1836.5	1845.1	1806.7
電力	百万kWh	6507.7	6760.3	6751.9	7013.3	6036.6	6186.5	6221.9	6340.6	6311.0	6308.7	6378.3	6285.4	6157.8	6345.9	6264.2	6364.1

注：LNGによる発電は2012年度開始した。

参考図-1 沖縄県の燃料消費量の推移



注：LNGによる発電は2012年度開始した。



資料：「沖電統計のあらまし」平成 28 年 沖縄電力
 注：LNGによる発電は2012年度開始した。

参考図－ 2 沖縄電力の燃料種別発電構成比の推移

参考表－ 5 沖縄電力の燃料種別発電構成比の推移

燃料種別発電量(発電端)

燃料種	単位	2000	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
石炭	10 ⁶ kWh	4458	6757	6871	6786	6773	6581	6196	6164	5600	5460
石油	10 ⁶ kWh	3195	1860	1784	1838	1839	1935	1632	1265	1138	1225
LNG	10 ⁶ kWh	-	-	-	-	-	-	537	1051	1561	1661
再生可能エネルギー	10 ⁶ kWh	44.0	77.0	85.0	98.0	134.0	177.0	196.0	262.0	344	403
合計	10 ⁶ kWh	7697	8694	8740	8722	8746	8693	8561	8742	8643	8749

燃料種別構成比(発電端)

燃料種	単位	2000	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
石炭	%	57.9%	77.7%	78.6%	77.8%	77.4%	75.7%	72.4%	70.5%	64.8%	62.4%
石油	%	41.5%	21.4%	20.4%	21.1%	21.0%	22.3%	19.1%	14.5%	13.2%	14.0%
LNG	%	-	-	-	-	-	-	6.3%	12.0%	18.1%	19.0%
再生可能エネルギー	%	0.6%	0.9%	1.0%	1.1%	1.5%	2.0%	2.3%	3.0%	4.0%	4.6%
合計	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

資料：「沖電統計のあらまし」平成 28 年 沖縄電力
 注：LNGによる発電は2012年度開始した。

進捗管理指標のデータ出典一覧

表－1 進捗管理指標のデータ収集・集計方法（重点施策）

重点施策	管理指標	指標値の区分	出典	出典の発行元
1. 家庭や業務系施設の省エネ化と意識啓発	光熱費削減保証サービス（件）	累計値	聞き取り	沖縄県電気保安協会
	世帯当たりの電力消費量（千kWh/世帯）	単年度値	電力需要実績	資源エネルギー庁 http://www.enecho.meti.go.jp/statistics/electric_power/ep002/results_archive.html
	エコドライブ講習会受講人数（人）	累計値	聞き取り	沖縄県公衆衛生協会
	県エコイベント実施件数（件）	単年度値	聞き取り	沖縄県環境再生課
2. エネルギー等の低炭素化	太陽光発電導入総容量（kW）	累計値	固定価格買取制度における再生可能エネルギー発電設備について	再生可能エネルギー発電設備 電子申請サイト http://www.fit.go.jp/statistics/public_sp.html
	電力排出係数（kg-CO ₂ /kWh）	単年度値	環境行動レポート 電気事業者別排出係数	沖縄電力株式会社 環境省
	バイオ燃料（E3等）使用量（kL）	累計値	聞き取りおよび環境省HP行政レビュー（バイオ燃料利用体制確立促進事業）	環境省 http://www.env.go.jp/guide/budget/spv_eff/review_h29/sheets_h28f/sheet_01.html
	急速充電装置設置件数（件）	累計値	沖縄県電気自動車充電マップ	沖縄県環境再生課
	電気自動車保有台数（台）	累計値	自検協統計 自動車保有車両数	（一財）自動車検査登録情報協会
	ハイブリット自動車保有台数（台）	累計値	自検協統計 自動車保有車両数	（一財）自動車検査登録情報協会
3. 公共交通の利用促進	バス利用者数（人/日）	単年度値	運輸要覧	沖縄総合事務局運輸部
	モノレール利用者数（人/日）	単年度値	運輸要覧	沖縄総合事務局運輸部
4. 観光関連産業の低炭素化	電気自動車・ハイブリット車レンタカー利用台数（台）	累計値	聞き取り	（財）沖縄県レンタカー協会

表-2 進捗管理指標のデータ収集・集計方法（具体的施策）

施策区分	具体的施策の管理指標	指標値の区分	出典	出典の発行元	
部門別	産業	エコファーマー認定数(件)	累計値	エコファーマー認定数	農林水産省 http://www.maff.go.jp/j/seisan/kankyo/hozen_type/h_eco/
		フロン類回収量(業務用冷凍空調機器、カーエアコン、家庭用エアコン・冷蔵庫) (トン)	単年度値	環境白書	沖縄県環境政策課
	運輸	低燃費型バス車両保有台数(台)	累計値	聞き取り	沖縄県バス協会
		都市部交通量(国道58号浦添市仲西)(台/日)	単年度値	H17、H22、H27年度道路交通センサス一般交通量箇所別基本表	沖縄総合事務局開発建設部 http://www.dc.ogb.go.jp/road/index10.html
				H11年度道路交通センサス一般交通量箇所別基本表(浦添市牧港1丁目地点)	沖縄総合事務局開発建設部
		県庁低公害車導入率(%)	単年度値	沖縄県環境保全率先実行計画	沖縄県環境再生課
	民生家庭	家庭用燃料電池コージェネレーションシステム補助金利用件数(件)	累計値	道府県別(設置場所別)申込受理台数	(財)燃料電池普及促進協会 http://fca-enefarm.org/subsidy24/data/index.html
	民生業務	BEMS事業導入支援件数(件)	累計値	住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業件数	(財)環境共創イニシアチブ http://sii.or.jp/
		エネルギー使用合理化等事業者支援補助金(H25年度開始)(件)	累計値	導入件数	(財)環境共創イニシアチブ http://sii.or.jp/
		沖縄県庁のCO ₂ 排出量(トン)	単年度値	沖縄県環境保全率先実行計画	沖縄県環境再生課
		エコアクション21認証・登録事業者数(件)	累計値	エコアクション21認証数	エコアクション21中央事務局 http://www.ea21.jp/list/index.html
	再生可能エネルギー等の利用	太陽光発電導入件数(台)	累計値	固定価格買取制度における再生可能エネルギー発電設備について	再生可能エネルギー発電設備電子申請サイト http://www.fit.go.jp/statistics/public_sp.html
		バイオ燃料(E3等)の販売給油所数(件)	累計値	聞き取りおよび環境省HP行政レビュー(バイオ燃料利用体制確立促進事業)	環境省 http://www.env.go.jp/guide/budget/spv_eff/review_h29/sheets_h28f/sheet_01.html
	循環型社会の形成	一般廃棄物リサイクル率(%)	単年度値	一般廃棄物処理実態調査結果	環境省 http://www.env.go.jp/recycle/waste_tech/ippan/stats.html
CO ₂ 吸収に向けた海・森の保全・整備	森林面積(ha)	単年度値	沖縄の森林・林業(概要版)	沖縄県森林管理課 http://www.pref.okinawa.jp/site/norin/shinrin/sinrin.html	
	サンゴの特別採捕許可件数(件)	単年度値	聞き取り	沖縄県水産課	
	都市公園面積(ha)	単年度値	都市公園データベース	国土交通省 http://www.mlit.go.jp/crd/park/joho/database/t_kouen/index.html	
その他(普及啓発等)	市町村の地球温暖化対策実行計画策定件数(件)	累計値	市町村の地球温暖化対策実行計画策定件数(件)	沖縄県環境再生課	

